

フランス地域民主主義の現状

—2002年、2003年の市長インタビューから 1—

鈴木 礼 暁

はしがき

フランスの市長たちは、彼らの自治体運営にあたりどのような困難に直面しているのだろうか。コミューン財政を改善するためにどのような対策を講じているのだろうか。1982年（3月2日法）の分権化による地方制度改革に続いて、フランスの市長たちはその後も続けられてきた地域に関する制度改革の下で、政治・行政の民主化に取り組んでいる。自治体会計に関するM14法（la loi M.14）、近隣民主主義法（la loi relatif à la démocratie de proximité）が施行され、また全国的なパリテ法（la loi sur la parité）や地域的なコルシカ法（la loi sur la Corse）もフランスにおける地域民主主義の態様を進展させたのである。他方で、統合ヨーロッパの最終的な構築は、ユーロへのイギリスの不参加にもかかわらず、ヨーロッパの経済活動の世界規模化と並んで、地域生活にも影響を及ぼすことになった。ヨーロッパ自治憲章（la Charte Européenne de l'Autorité Municipale）、世界地方自治宣言（la Déclaration Mondiale de l'Autorité Municipale）が、ヨーロッパ統合と軌を一にして制定され、地域における民主化を国内におけると同様国際的、世界的にも推進することが企てられているのである（神野直彦）。フランスの市長たちは、ヨーロッパの視点から地域民主主義の発展に貢献することも課されているのである。

本研究の課題は、各種の実態調査によりフランスの地域および国家での民主主義の可能性を提示することである。とはいえ、ここで民主主義という言葉に、決定的で汎用性のある意味を与えるつもりはない。人民の、人民による、人民のための政治、というリンカーンの言葉を修正して、さしあたり、私は民主主義を、公住民の公住民による公住民のための政治・行政と定義付けておこう。さらに、地域民主主義に関して、トックヴィルのテーゼを指針としておこう。自治体民主主義のないところには、民主主義はないということである。

本稿の具体的内容は、フランスの市長へのインタビューにより、前記の視点に立って、コミユンの政治・行政の実態を把握し民主主義の実相を解明することである。これは、1996年、2001年に続いて、2002年と2003年に行った調査に基づくものである。(2001年に続き、2002年、2003年にも札幌大学研究助成を受けた)

C2Fのファヴロー代表はこれらのインタビューについて、旅程設計、訪問先との予約、車の運転、インタビューの進行、インタビュー概要の整理、筆者との事前質問点検、結果整理などをつうじて全面的な支援をしてくれた。

2002年度は18のコミュンに面会を申し入れ、14の市長ならびに関係者が、また2003年度は24のコミュンに面会を申し入れ、22の市長ならびに関係者が積極的かつ真摯に対応してくれた。1996年以來の書面アンケートおよびインタビューによりフランスのほぼ全域について、多様な視点、テーマにわたる実態調査を行うことが出来た。

論述に関しては、初めに、両年度のそれぞれの訪問コミュンでの回答概要と若干のコメントを付し、続いてテーマ別、政党別、地域別などの視点からの比較考察を進める。これらにより、地域民主主義についての市長たちの共通の関心と多様な構想を明らかにすることが出来れば、インタビュー調査の意義がおのずと示されることになろう。

I 2002年のインタビュー

I-1-① 概要

2002年のインタビュー調査は、フランス東半分の主要都市が対象で北東部から南東部に向け、コミユンの所在県が広範にわたるものとなった。最も人口規模の小さいのはノワイヨンで、フランス第三のリヨンが最大規模であった。14のコミユンのうち、二人が大規模

訪問コミユン一覧

no.	nom de ville	nombre d'habitant	code postal	nom de maire	sexe	Date de n.	parti	mandat	autre mandat	profession
1	Issy-les-Moulineaux	54000	92	Santini André	m	1940	UDF	3	député	journalist
2	Noyon	14879	60	Delabarre B. → Vaurs	m	1943	RPR	1	rien	ingénieur
3	Clichy-sous-Bois	28379	93	Dilain Claude	m	1948	PS	2	c.g	pédiatre
4	Orléans	113126	45	Grouard Serge	m	1959	RPR	1	député	cadre pub.
5	Valenciennes	42300	59	Borloo J.-L. → Riquet Dominique	m	1946	UMP	1	rien	médecin
6	Reims	191325	51	Schneiter Jean-Louis	m	1933	UDF	2	a.député	courtier
7	Ivry-sur-Seine	52000	94	Gosnat Pierre	m	1948	PC	2	c.r	n.s.r
8	Antony	64420	92	Devedjian P. → Sibille Raymond	m	-	RPR	-	-	-
9	Nancy	105830	54	Rossinot André	m	1939	P.radical	4	a.ministre	n.s.r
10	Strasbourg	267051	67	Keller Fabienne	f	1959	Un.d	1	c.r	cadre pub.
11	Lyon	453187	69	Collomb Gérard	m	1947	PS	1	sénateur	professeur
12	Dijon	153813	21	Rebsamen François	m	1951	PS	1	c.g	homme poli.
13	Aix-en-Provence	137063	13	Masini Maryse Joissins	f	1942	DD	1	député	professeur cadre pub.
14	Ajaccio	54697	20	Renucci Simon	m	1945	PS	1	député	pédiatre
友好	Moirans en Montagne		39	Burdeyron Jean	m					

コミューン(人口10万人以上)の女性市長で、また、7人が現職の国民議会議員もしくは国民議会議員経験者であり、元大臣のサンティニ氏は強い関心を持ってわれわれに応じてくれた。ドゥヴェディアン氏は訪問予定のアントニーの市長であったが、ラファランの政府の下で地方自治の担当大臣となったため、彼の市長時代からの室長であったガエ夫人が内務省の大臣秘書室で面会してくれた。ヴァランシエンヌでは、統一選挙時のボルロー市長ではなくリケ市長が応対してくれた。ボルロー氏が都市再生担当大臣に任命されたためである。ノワイヨンのドゥラバール市長は水難事故による死去のためヴォール氏に代わっている。訪問時に最も若い市長はオルレアン市のグルアール市長で43歳、また最高齢はランス市のシュネテール市長で70歳であった。5人の市長が社会党に属し、4人が民主連合、2人が共和国連合、2人が右派で1人が共産党に属している。訪問コミューンの一覧は上に示したとおりである。なお、モアラン・アン・モンターニュは、北海道の生田原町と姉妹都市であるため、友好訪問をしたものである。クリシー、オルレアン、イヴリー、アントニーには前年にも訪問している。

I-1-② インタビューテーマ

インタビューでの質問は次に示す7テーマで、全体で約25問の項目であったが、時間・自治体状況の都合から省略したものもある。

- 2001年選挙
- 地方財政
- パリテ
- 近隣民主主義
- コミューン組合
- フランスにおける民主主義の将来
- コミューンの国際協力活動

◎ 2002 年市長インタビュー質問事項

A：2001 年市議会選挙

- 1 どのような困難がありましたか。
* それらの困難を克服すべく何を行いましたか。
* それらは最終的に克服されましたか。
- 2 別の選挙任務に関して、同種の質問に答えてください。

B：パリテ

- 1 選挙の準備に当たってパリテ法を適用するために出会った最大の困難は何でしたか。
- 2 パリテ法を全体としてどのように捉えますか(目に見える変化、長所、問題点など)。
- 3 コミュン行政の個々の問題への取り組みに関して、女性に固有な貢献がありますか。

C：コムン財政について

- 1 あなたのコムンの自主財政に障害となっている困難は何ですか。
- 2 コミュンの財政的自治を図るために取るべき方策は何ですか。

D：近隣民主主義法

- 1 あなたのコムンでの地区議会はどのように組織されていますか。
- 2 地区議会の予算並びに、地区議会が扱う個々のプロジェクトはどのように扱われていますか。
- 3 地区議会において取り組まれた、もしくは取り組まれるべき計画や事業の事例を示してください。
- 4 住民の地区議会への参加はどのようなものですか。それは改善され得ると思いますか。どのような方法で改善され得ると思いますか。
- 5 地域生活をより民主化するために、近隣民主主義法をどのように改善すべきとお考えですか。

E：間コミュン組合、コミュン共同体

- 1 これらの組織についてあなたのコミュンでの現状はどのようになっていますか。
- 2 これらの組織の財政状況はどのようですか。
- 3 これらの組織運営で問題となっている主なものは何ですか（権限移譲、法・上部機関による監督など）。
- 4 あなたのコミュンのレベルで、地域整備や環境保全に関する立場はどのようなものですか。
- 5 生活改善、安全、自然災害対策に関してどのような施策が講じられていますか。

F：フランスにおけるデモクラシーの将来

- 1 社会における議員の役割と責任について。
- 2 公務員の役割と責任について。
- 3 市民の公共精神の状態について。
- 4 極右政党および市民における極右支持の上昇について。

G：外国の自治体との国際協力

- 1 現在取り組んでいる交流のタイプはどのようなものですか。
- 2 交流に関して起こっている課題はどのようなものですか（組織、財政、地域の組織・団体との関係など）。
- 3 国際交流活動は、より参加的な民主主義に貢献する方法の一つの方法とお考えですか。
- 4 日本の企業をあなたのコミュンに誘致することについてどのようにお考えですか。
- 5 日本の地方自治体との姉妹都市提携のプランはありますか。

2001年の訪問調査で主題化されず、新たに加わったテーマは「近隣民主主義、コミュン組合、フランスにおける民主主義の将来」である。近隣民主主義法は2002年2月に公布され、前年の訪問でもアントニーの市長室長であるガエ夫人およびアミアンのドゥロビアン市長（現公共整備・交通・国土開発・観光・海洋大臣）からは若干のコメントを受けた。人口8万人以上のコミュンが対象とはいえ、

近隣民主主義法の施行は中小規模市を含めフランス全土での地域民主主義をより参加的なものに進めることとなろう。様々な形態の間コミュン組織は、圧倒的多数の極小市を含み、新たな地域問題にも直面するフランスの地域生活に不可欠なものであるが、財政問題や組織ならびに運営の透明性など解決すべき課題を抱えている。水資源、交通、ごみ処理など市民の健全な生活の確保をより適切なものに発展させることが求められているが、これらの多くに間コミュン組合もしくは都市共同体が大きな役割を果たしており、その民主的運営が強く求められるところである。フランスにおける民主主義の将来に関しては、特に極右の台頭を問題とした。各層の選挙においてわずかながら議席を保持し、大統領選挙でも1988年選挙以来相当数を得票して来ていたが(1974-0.75%、1981-後見人=必要数500人の不足のため出馬不可、1988-14.37%、1995-15%)、2002年の第一回投票で社会党のジョスパンを押さえ、党首ルペンがシラクに次いで第二位になったことは、フランス社会に‘大地震’、‘クラッシュ’、‘破綻’をもたらしたのである。上記3テーマに注目したのは以上の事情によるものである。他方で選挙およびパリテについては部分的に質問を短縮した場合もある。

他の質問の中でコミュン財政問題は常に重要かつ現実的なものである。コミュンはサービス提供のコスト削減、人件費の軽減、外部資源の有効活用などを進めていると思われる。1980年以後の改革にもかかわらず、財政資源システムはなお、あるいは益々不十分なものであろう。パリテ法は政治世界への女性の登場に拍車をかけた。2001年のコミュン選挙では、全議員の48%が女性となった。カン、リール、ストラスブール、エクス・アン・プロヴァンスの大都市で女性が市長になった。この女性の政界進出は、国政レベルでの実現に関して困難を抱えているが、発展を促進することには変わらないであろう。コミュン選挙でのこの法の適用にあたり何らかの困難があったのか、あるいは、一般に市長たちはこの法についてどのような見解を抱いていたのか、ということを確認してみた。またア

ジャタシオでは、2002 年 1 月に公布されたコルシカ法に関する簡単な質問を行った。

以下では、はじめにコミューンと市長について簡単に紹介し、つぎに市長の回答の全容について紹介と若干の分析を行う。その際 2001 年に訪ねたコミューンでのインタビューも参考にしたい。

I - 2 2002 年のインタビュー内容

市、市長などの紹介に当たって、Quid、Le Monde、Ipsos、Wikipédia、vielocale-viepublique、Echo、フランス市長会、国民議会、内務省、各州議会、各県議会および各コミューンなどのウェブ・ページを参考にしている。

①ISSY-LES-MOULINEAUX (2002 年 8 月 27 日 10 時 30 分～12 時)

◎Issy-les-Moulineaux は、パリ西部の Hauts-de-Seine 県に位置し、ローマ時代に Isciacum と呼ばれる町であった。558 年のシルドベール王の証書の中にその名が見える。その時期はサンジェルマンデブレのベネディクトに帰属する集落であった。907 年のシャルル単純王の証書においては Cité として扱われた。パリ県に属していた Moulineaux の集落が Issy に結び付けられ、1893 年に現在の市名になった。この市域では、1870 年とその翌年にかけて多くの戦いが起こされ、城も崩壊した。1906 年以来航空機のゆりかごとなり、パリに結ぶヘリポート基地となった。マルゴ王妃、コメディ・フランセーズ女優クレロン、コンティ家の王子たち、モルティエ元帥の別荘、ボシュエ、フェヌロン、フルーリ枢機卿、タレーラン、ラコルデル、ルナンらの居所があった。1851 年には人口 3,626 人、1901 年 16,639 人、1931 年 40,000 人、そして 1999 年の INSEE の調査では 52,647 人となっており、Hauts-de-Seine 県の 1,428,881 人のうちの 3.6%である。国民議会選挙の選挙区割りとしては、Hauts-de-Seine 県が 13 区に別れ、イシー市はヴァンヴ市、ムードン市、ブーローニュ市と合わせて第 10 区になっている。

◎市長のアンドレ・サンティニ氏は1940年にパリで生まれ、法学、政治学のディプロームを有し、大学に講師として出向き、テレビ等マスコミでの活躍でも知られている人物である。民主連合に所属し、1988年から国民議会議員を兼任しており、情報担当大臣、国民議会副議長、フランスと各国の友好グループの副総裁などを歴任あるいは現任している。1983年から現在までIssy-les-Moulineauxで4期にわたり市長を務めている。また Hauts-de-Seine 県の議員、副議長の経験もある。国民議会その他において情報社会に関する諸活動に取り組んでいる。Issy-les-Moulineaux では2003年から2004年にかけて、中国文化年を進めている。

◎インタビュー

サンティニ氏は、日本スタイルの小さな屋上庭に面した2階の部屋にわれわれを案内した。対話に先立ち、私にインタビュー依頼時の質問に対する4ページの回答概要を手渡した。サンティニ氏との面談は、大臣経験や、テレビでの政治討論経験などからか、想像的で友好的であった。イシーでのインタビューに関しては、サンティニ氏が事前にレジュメを用意していたこともあり、個別質問事項について順次進めることはなかった。

A-選挙

サンティニ氏は自らの政治経歴を、イシーと同様 Hauts-de-Seine 県にある Courbevoie の助役から始めた。1983年にイシーの市議会議員選挙リストの筆頭となり、2001年に引退を考えたが住民からの要望が強く、第1回投票で70%の票を得て、45人の総議員中40人を当選させた。残りは、社会党2、共産党2、緑1であった。この結果が示すように、サンティニ氏は、“選挙でなんらの困難にも会わなかった、”ということである。彼はまたこの年の県議会選挙でも65%の票を得て当選したが、その後、その席をスュブリニ氏(サンティニ氏の第一助役)に渡している。

サンティニ氏が気に掛けているのは、氏が“政治の危機”と呼ぶ、市民の政治への無関心である。様々な投票に関して棄権が継続的に

増加している。1999年6月のヨーロッパ議会選挙では53%、00年9月の大統領任期5年制の国民投票(レファレンダム)では70%、02年4月の大統領選挙第一回投票で28%、6月の国民議会選挙の第一回投票では36%の棄権率であった。サンティニ氏が特に注目するのは大統領選挙一回目投票で極右の二人に合わせて19.2%が投じられたことである。直接普通選挙の開始から最大の16人の立候補者(1995-9人、1988-9人、1981-10人、1974-12人、1969-7人、1965-5人)があり、微小な得票者が分散しただけでなく、上位者も3極化する結果となった。サンティニ氏は、この結果を“候補者の責任が選挙基盤からあまりに切り離されているような体制の危機”と断定している。これに対する多くの理由のうち氏は、行政の中心部をあまりにも多くの *énarques* が占めていること、議員の特権意識や怠惰の感覚の増長を挙げている。

この政治的危機に関して、サンティニ氏は議員兼任問題を取り上げている。彼によれば、“兼任制限法は状況をなお悪化させる危険を有している。” “兼任の禁止は、偽の良き考え (*une vraie-fausse bonne idée*) で、一方ではフランス人の本当に抱える問題に気づいていない高級官僚と、他方で権力のない地方選良という政治階級をつくる、” というのである。このようなわけでサンティニ氏は兼任制限法には好意的ではない。しかし氏は、地方議員により多くの力を与えながら、実質的な分権化によりこの背反を乗り越えるほかの道を提示することはなかった。他方で、各水準での棄権を促す個人の側の意識の危機が挙げられるであろう。この点は、クリシーヌーボアのディラン市長初め党派を超えて指摘されたものである(オルレアン、イヴリー)。

B-パリテ

サンティニ氏は、政治生活の中に飛び込もうとする女性を見つけるのに一定の問題があったことを指摘している。女性は、氏によれば、“自分が任務を遂行する能力があるかを知ろうと問わない男性とは反対に、参加する前に考慮する、” というのである。他方で実際に

候補者リストを立ち上げた時には、男性優位論 machisme の問題はなかったとしている。そこで、13人の助役中6人が女性となった（市長を含め男8人、女6人だったが、現在は17人の助役中女性は6人）。彼は、他の名簿掲載者との事前の相談なしに一方的に決めた一人の女性議員候補を手放さざるを得なかったが、他では女性の参加に満足していたと言うことである。

サンティニ氏は一般的に、“パリテ法が政党に有意義な活動を起こさせるには成功していない、”と述べている。彼によれば、“政党は勝利し得るような選挙区で新しい候補者を投入するよりも、罰金を払うことを好む、”と言うのである。国民議会には、彼は言う、“12.3%の女性議員がいるだけである”。“こうして女性は2回辱められた、”と彼は結論づける。サンティニ氏はパリテ法に賛成投票をした。しかし彼は敢えて次のように主張する。“理論的に有害で実践的に危険な政治的に正しい主張でもある、積極的な区別によって正当化されるあらゆる方法には限界がある。”“地方の舞台では、”彼は続ける、“パリテは猛威を振るうであろう”。結局彼の判断では、“資質の高い多くの（男性）議員にとって、パリテ法は不正なものとなるであろう、”と言うことになる。他方でサンティニ氏は、イシーでの女性の登用について、パリテ法の適用以前の状況を強調している。“2001年3月以前、43人の議員のうち13人、30%が女性であった。国全体では21%強の女性しかいなかったもので、イシーは女性進出の一つの先進事例であった。”

我々は、サンティニ氏のパリテに関する言葉の中にある種の矛盾もしくは動揺する判断を見出す。彼はまさに、パリテ法への認証を表現する。彼は自分のコミューンでの市議会における女性の進出に満足している。しかし彼はまた、パリテ法を“猛威”あるいは“不正なもの”としているのである。

C-地方財政

サンティニ氏は、国家の取立てに起因するコミューンの財政的困難について語っている。国からの取立て総額は、イシーの場合5,500万

フランである。この取立ては、市の予算全体の 4% に過ぎない。市職員の全給与は予算の 43% である。しかし、彼は職員の 7% を解雇することを強いられている。いずれにせよ、市長は公務員の管理の自主性が続けられることを望んでいる。

D-近隣民主主義

イシーは、助役が議長となる 4 つの地区議会を持っている。各議会は 100 万フランの財政力を当てられ、そのうち 10% は投資に、また 10% はグループの人件費に当てられる。サンティニ氏は近隣民主主義法を、“住民にいつそう近く地域にいつそう近い政治の別の実践に向かう意志”の成功として賛辞を贈っている。そして、これこそ、“私がイシーで 22 年来行っている事”であるとしている。彼のノートを引用する。

くフランス人の意識調査の中で、市長はフランス人から最も好まれている選良であり、果たすべき特権的な役割を全面的に有しているのである。私は政治の再評価は地域から進められるという確信を持っている。政治の将来は地域なのである。

イシーでは、コミユンの生活への市民の参加は一つの要請であり、また公聴は一つの方法なのである。

伝統的な道具だては保持されている。市の広報誌、公集会などである。一人の助役が地域民主主義を活性化し、各回に 100 人以上を集める公集会を組織するための任務を帯びていた。住民は、彼らの道路や地区に関するプロジェクトに関して組織的に相談を持ちかけられるのである。たとえば、TCM や Arches 地区の創設である。これに加えて、四つの諮問グループがある。

やがて、複数の助役が特に地区を代表するための任務を帯びることになる。2002 年 2 月の近隣民主主義法は、人口 80,000 人以上のコミユンにそのことについて義務を課すものである。人口 55,000 人のイシーは法的要請を超えている。それは当然にも、要請されていなくても、経験を追及するためである。

この考え方は、参加のための費用を求める。イシーでは、市の予

算の10%をそれに見積もることになるであろう。イシーは、ヨーロッパ委員会によって、*URB-AL* プログラムの枠の中で、〈コミュニにおけるデモクラシー〉というテーマに関して、ラテンアメリカの公共団体との間の交換と共同の道のためのパイロットに指定されている。……より現代的な方法としては、〈こんにちは市長〉が、〈市長にクリックしてください〉に強化された。〉

E-コミュン組合ならびにコミュン共同体

2002年の市長との対話においては、間コミュン組合、コミュン共同体あるいはコミュン間都市組織に関して質問した。この質問の提示により、我々は、市長により克服されるべき困難とその解決のための彼らの努力をよりよく理解しようとした。当然にも、コミュン間の協力の実態、コミュン規模より広い範囲での地域においてのコミュンの経営を知ることが出来るであろう。

サンティニ氏の回答を要約してみよう。

イシーには、水とガスと特に葬儀の間共同体組合がある。この組合に関わっているコミュンは144を数える。そしてこれらの組合は議員たちにより運営されている。サンティニ氏は現在、Ile-de-France 水組合の総裁である。これらの組合の一定の運営に関して、間コミュン組合が Vivendi environnement (水、環境、交通等を事業内容とする創業150年の世界企業 PDG-J. M. Messier) と契約している。財政面では、民間の介入が、人件費の面から好ましい形態であるという。この運営形態で起こる困難に関して、彼は透明性の確保の重要性を指摘している。生活の質、安全、自然災害の問題に関しては、イシーおよび近隣の自治体は大きな問題を抱えてはいないということである。

F-民主主義

民主主義のテーマに関して、サンティニ氏はフランス政治の指導者としての経歴(代議士、国民議会副議長、コアビタシオンの時期の大臣、フランス地方議員運動代表、地球自治体対話代表、民主連合副代表など)に支えられて、多くを語った。彼はすでに、蔓延し

ている愚鈍、特に政治的同僚の愚鈍に対する苛立ちを表している。彼の、『われわれを統治するこの愚か者たち』という題名の著作はベストセラーとなった。彼はこの作品の続きを、刺激的な悪口を弱めてはいるが、あらゆるエキスパートならびに将来の官僚たちに宛てている。

棄権、政治エリート（政治家、高級官僚）のリクルート、議員兼任、近隣民主主義、パリテについての彼の考えはすでに照会したので、国民戦線の台頭に関する彼の一般的な観察を紹介しよう。

“社会主義者は安全の問題を意識しなかった。先の首相ジョスパンは、この問題に対して彼が世間知らずであったと告白している。このことは、安全に関する論議を制限なしの対象にした。その結果安全が、選挙キャンペーンの中心テーマとなったのである。このことは長年にわたり極右の好んで取り上げるテーマであり、結果的に国民戦線と MNR に 20% 近くの得票を得させたのである。”これが、サンティニ氏の全般的観察である。彼は、“安全の問題”が先の大統領選挙の最大問題であったと要約している。ここで言われる安全は、フランス国内の安全で、外国人の流入によって引き起こされた文化的経済的脅威であり、より現象的には大都市の郊外への新移住者による犯罪行為である。ここでは、ニューヨークでの 2001 年 9 月 11 日の攻撃によって引き起こされた脅威とは関係ない。反対に、サンティニ氏によれば、極右は安全の問題に強く国民の関心を引き寄せたというのである。社会党が安全の問題に懸念を抱かなかつたのに対して、UMP は彼らの選挙キャンペーンにおいて安全に関する政策を提示したのである。

イシーにおける極右の動きについてはどうであったのか。

“イシーでは動きはまったく逆であった。極右は市議会に代表を送らなかつた。これは、調和的な都市計画政策、意欲的でダイナミックな経済政策、そして人々の彼らの生活枠組み、与えられるサービスの改善に向けられた継続的な関心の果実である。極右には論議によってではなく、強力な政策実現により戦い得るのである。”このよ

うにサンティニ氏は、ルペンに対する勝利感を強く表明している。

サンティニ氏は、民主主義の観点からの彼の町に関する別の情報も提供している。イシーの住民の51%がインターネットを活用している。イシーには6,100の雇用があり、うち57%が新テクノロジーに関するもので、この分野で突出したコミューンだという。約30ページの市ジャーナルが毎月発行され、よく読まれていると言うことである。市には、若者議会、社会・経済会議、年長者会議が存在する。インターネット利用者会議があり、三ヶ月ごとに観測のために働いており、この結果についてサンティニ氏は非常に信頼できるものと判断している。さらに、氏自ら、住民向けの〈市長こんにちは〉において、月に2時間を当てているとのことである。市議会は市民との相互関連を持つためにケーブルテレビ上で放映されている。また最初のインターネット世界会議が1997年に開かれ、これについてCNRSの報告が出されているとのことである。こうしたメディアに関して彼は反対党に30%の意見表明の場を与えているということである。

サンティニ氏は、現代民主主義を実現するために最新鋭の装置を充分活用しているようである。彼は自分のアイデアとコミューンでの事例について次のように説明している。少し長くなるが全文を示そう。

〈市民に開かれた双方向的な市議会は、イシーにおける参加民主主義にとって本当の灯台となる活動である。イシーでは5,000軒の家庭がケーブルテレビを配備し、活用している。これは、市議会の開催中扱われている主題について議員と市民の直接の対話を可能とする。市議会の休会中(註：市議会は年2～3回)、討論にイシー市民を関与させるために様々な手立てが設けられている。緑電話やインターネットである。地域通信網に加入していないイシーの家族は、その意見が市長に伝達されることが可能となる公共の場に出向くことができる。1997年1月に、世界で初めて勧められたパイロットプロジェクトの実施は、オーディオヴィジュアルの最高会議により支

援された。

これらの促進策にイシーインターネット委員会 (C 21) と市民パネルが加わる。市民パネルを持つ事は、開放されている地域における参加民主主義に向けての新しいステップである。‘オピニオンウェイ’という独立の組織により構成されるパネルはイシー住民全体を代表するものとなり、地域生活の興味問題に関して、インターネットにより 3 ヶ月ごとに議論されることになるであろう。

技術革新は新しいタイプの市民を創生しつつあり、これが、電子投票が行われる前に議員の諸活動をコントロールし、リアルタイムで彼らの意見を表明し、圧力団体を構成する。ここで、市民と議員の関係の重要な逆転が生じるのである。

人が信じがちなように、議論は直接民主主義と間接民主主義のあいだを裁定することにあるのではない。われわれは、(市民が選挙時に意思表示する)断続的な民主主義から、(市民が即座に、回線を通じてあらゆる問題について意見表明する) 継続的民主主義への移行に直面しているのである。

この発展は、それが民主主義のこの新しい形態の開花にとって完全な枠組みとなるので、コミュンを動かすことになる。>

G-コミュンの国際活動

サンティニ氏と彼のコミュンは国際交流に強い興味を持っている。彼はラテンアメリカ諸国のコミュンとの連携のヨーロッパ側の責任者である。彼は、これらの国々の代表者達が、長い間民主主義から遠ざかっていたので、この点に強い興味を抱いていることを強調している。それゆえ、かれはそれらの会合で精力的に活動している。現在イシーは、北京、トーゴ、イスラエルの都市あるいはアメリカのマディソンなど 10 市と交流し、また彼はインターネット上の Global City's Dialogue の代表である。

②NOYON (2002 年 8 月 28 日 10:30 時~11:30 時)

◎NOYON は、ピカルディ州オアーズ県の南部、パリの北約 100 キ

ロにある人口 14,879 人のコミューンで、1,800 ヘクタールの市域を持つ。ガロ・ロマンの時代には見られず、紀元 1 世紀頃つくられ、ソアソンからアミアンに結ぶ道に沿って 10 から 15 ヘクタールの広がりを持っていた。ランスーアミアン間のルート上の中継地として最初に立てられた新しい町 Noviomagus (nouveau marché) が建設されたのは、3 世紀の間に開かれた 'l'itinéraire d'Antonin' においてであった。紀元 3 世紀のおわりもしくは 4 世紀の始めに、ノワイヨンは城砦をめぐらしたが、城砦内の地域はその当時 2.5 ヘクタールにすぎなかった。531 年に聖メダールにより司教区と、メロヴィング朝の王の館が創設された。ペパン短軀王の後、シャルルマーニュがノアイヨンの聖堂で Neustrie 王に戴冠した。987 年にユークカペーがノワイヨンで王として聖別された。司教区はその時期大公国に昇格した。

ブルジョアたちは彼らの主人 (ボドリ司教) から 1108 年にコミューン憲章を獲得し、続いて 1223 年にフィリップ・オーギュストにより認証された。この憲章は市庁舎と鐘楼の建設をもたらした。市庁舎の最も古い部分は 16 世紀のもので、1108 年以來ノワイヨンに定着したコミューン権力を象徴するものである。現在のノワイヨン大聖堂の建設は 1145 年から 1235 年に行われた。これは最初期のゴティック式大聖堂の一つである。教会参事会の '図書館' が、1506 年から建設された。これは、2 列の支柱によって支えられた板壁を持つ建物である。

ジャン・カルヴァン博物館が、1918 年以後の再生運動の中で、フランス・プロテスタント歴史教会により創建された。それは、ジャン・カルヴァンの生家の上に建てられた。町は、百年戦争と 1552 年に破壊したスペイン軍が中断させたが、繁栄の時期を謳歌した。ノワイヨンは 1559 年カンブレシス城の条約の後フランスに売られた。カルヴァン (1509-1564) の生まれた町ではあるが、ノワイヨンはリーグの側に立ち、宗教戦争の苦難を経験している。

1801 年のコンコルダートによる司教区の廃止はノワイヨンから

その華麗さの一部を奪った。1918 年ノワイヨンには爆撃された。破壊は甚大であったが、1920 年から歴史的遺跡の建築家であるアンドレ・コランにより、例外的な復旧が施された。〈千年代〉の正面はセラミックで飾られたり彫刻されたりした。1940 年の爆撃は大聖堂を部分的に破壊した。コミューンは、1914-1918 年の軍功章を受け、また、1920 年にはレジオン・ドヌール勲章を受けた。オワーズ県は主邑がボーヴェで、7つの国民議会選挙区を有し、ノワイヨンは、北コンピエーニュ他4コミューンを含め、第6選挙区を構成し、また、県議会は41人の議員からなる。オワーズ県はソム県、エーヌ県とピカルディ州を構成し、ピカルディ州議会は57人の議員により構成されている。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=31147&req=noy&secrec=1>

<http://www.ville-noyon.fr/tourisme-patrimoine/histoire/index.htm>

<http://www.picardie.fr/fr/page.cfm?pageref=institution~elus-CR>

[http://www.cg60.fr/cg60/public/rubriques_institutionnelles/le conseil_general/](http://www.cg60.fr/cg60/public/rubriques_institutionnelles/le_conseil_general/)

◎市長のピエール・ヴォール氏は、6月に前市長の死去に伴い、第一助役から市長に選任されたばかりである。前市長のベルトラン・ラバル氏は、2002年4月17日、ノワイヨンとイギリス中央北部にあるヘクサムとの姉妹都市10周年記念祭出席の帰路訪れた Belle-Ile で海難事故にあった。ヴォール氏は58歳で、ストラスブールで生化学・技術を学び、土地改良剤を扱うイギリス資本の会社の技師であった。

A - 選挙

ノワイヨンでは、1989年以来 Bertrand LABARRE 氏の率いる RPR が市長権限を継続的に掌握してきた。2001年選挙では、第1回投票で、国民戦線のギニオ氏 “*Noyon Renaissance*” (30.18%)、ラ

バル氏 “*Noyon aujourd’hui pour demain*” (30.16%)、社会党のペアン氏 “*Un nouvel horizon pour Noyon*” (13.65%)、右派パテルノット氏 “*Noyon Tous Ensemble*” (15.24%)、左派のラレド氏 “*Des Noyonnais pour Noyon*” (10.76%) が立ち、第2回投票ではラバル氏が43%、24議席、ギニオ氏が34%、6議席、ペアン/ラレド連合 “*Un nouvel horizon pour Noyon*” が12.96%、2議席、パテルノット氏が9.77%、1議席であった。ここで注目すべきは、国民戦線のギニオ氏が第1回投票で1位、第2回投票でも2位となったことである。ギニオ氏は訪問時47歳であるが、元国民議会議員(86-88)で、95年選挙の第2回投票でラバル氏と一騎打ちとなり、48.13%の得票を得た Pierre Descaves 氏(第1回44%で一位、ラバル氏31%)の後継者である。これに直接結びつくかは考慮を要するが、FNの台頭に関して、ヴォール氏と助役は、外国人の出現がFNにより引き合いにされていたこと、40%が社会住宅に住み、わずかな雇用しかないことを指摘した。時間の関係上、FNの台頭について、多くの議論が出来なかったが、後述の民主主義の項目で一言だけ言及されている。

B-パリテ

ヴォール氏と助役は、女性候補を探すのが困難だったとしているが、具体的言及はなかった。法一般についてのコメントは特になされなかった。10人の助役のうち、3人(教育・若者、環境・生活、文化・観光担当)が女性、また一人の特別任務(間コミュニケーション基盤・計画)議員が女性ということである。

C-財政

ノワイヨンの財政は多くの失業者を抱え、わずかな補助しか受けていないため脆弱である。この補助の低さについてヴォール氏は、ノワイヨンがオワーズ県(60)に属するため、隣の15km離れたソム県の諸コミューンに比べて低い事情があると説明していた。この点については、財政補助システムや主要市(アミアン、ボーヴェ、ロン)近郊のコミューンとの比較など、詳しい比較がなければ特定でき

ないであろうが、今は踏み込めない。経済活性化のために交通路の整備が重要であるという。また、これにともなって、企業誘致を進めることが、失業率低下、財政健全化にも有効だろうと答えている。具体的な誘致計画については触れられなかった。

2002 年 3 月 27 日に採択された 2001 年度決算の概要は次のとおりである。(なお、2001 年は選挙年のために 6 月、2002 年は 3 月の議会で決算ならびに予算が採択されている。)

2001 年基本財政収支決算 le compte administratif 2001 du budget principal (賛成 22、反対 1、棄権 8)

* 経常部門

承認額 (支出・収入) : 91.567.000 F

算出額 : 支出 83.728.465,97 F、収入 91.651.714,36 F

損益 : +7.923.248,39 F

* 投資部門

承認額 (支出・収入) : 39.064.400 F

産出額 : 支出 35.318.837,60 F、収入 : 28.817.310,19 F

* (執行) 貸借 : -6.501.527,41

* 総額

承認額 (支出、収入) : 130.631.000 F

産出額 : 支出 119.047.303,57 F、収入 120.469.024,55 F

(執行) 貸借 : +1.421.720,98 F

* 投資実行 (算出) 残高 :

算出額 : 支出 3.561.525,11 F、収入 4.809.089,69 F

実行残高損益 +1.247.564,56 F

帳簿決済結果 : +2.669.285,56 F

D - 近隣民主主義

人口約 15,000 人のノワイヨンは、近隣民主主義法の対象にはならず、法についてもその適用問題についても語られなかった。時折起こる問題について、わずかな住民が関心を示すだけだということである。ネット上に載せられた、諸協会などを見ておこう。ノワイヨ

ンには、市の事務分署が5箇所あり、日常の市民生活に対応しているようであるが、分署での権限内容は不明である。他方で、商人、社会、文化、父母の協会があり、文化団体だけでも、音楽、考古学、チェス、住民大学、カルヴァン博物館の友など14の協会がある。また、200人以上の商人たちの連合体である AVENIR (Animer la Ville, Entreprendre à Noyon, Innover, Réaliser) が様々な活動により、ノワイヨンの経済発展に貢献しているようである。

<http://www.noyon.com/associat.html#A>

Eーコミュン組合、コミュン共同体

①ノワイヨンは、近隣の40のコミュンをまとめるコミュン共同体、オワーズ県上流域コミュン共同体に参加している。それは全体で40,000人の規模で、ノワイヨンが中心となり、次が人口2,500人のGuiscardである。この共同体財政の45%はノワイヨンが出資している。重要主題は経済発展と観光である。

②組合には、ごみ処理と‘子供’に関わるサービスを依存している。水については、多国籍大企業のスエズ・リヨネーズ・デゾー社に依存し、問題なく進められているということである。

③ヴォール市長は清掃に関する大きな問題があると言い、荷の重い‘lourds’組合を管理する文書を示したが、展開されず、またコピーを貰えなかったため、内容については不明である。

④エコロジーに関するプログラムがあるとされたが、詳細は示されなかった。

⑤安全対策について、ヴォール市長は安全地域契約に触れたが、これは警察と市役所との連携による、犯罪に対する住民の安全確保の問題である。他方で、広い意味での安全に関し、‘observatoire’が、アトリエという形態で始めての段階として構成されているという。その代表は、プレフェだということである。le décret n. 2002-999 du 17/07/2002により、この問題に関する地域委員会が組織されている。

F－民主主義

①ヴォール氏は、市長の間違った判断に道を開く可能性があると考えている。また、市役所内権限委任についても語ったが、詳細は不明である。

③ヴォール氏によれば、市民は協力的であるよりも、対抗的な気持ちに乗って、参加に控えめで、気難しいということである。

④極右の台頭に関しては、安全と安定に対する不安が原因だとしている。

G－国際関係

①ノワイヨンはドイツおよびイギリスの都市と交流しているとのことである。②交流は基本的に文化活動に関するものである。

ノワイヨン在住のプロスタントは、数家族（5～6）であるが、2年おきにプロテスタント国際会議を開催しているとのことである。

③CLICHY-SOUS-BOIS (2002年8月28日16:00時～17:00時)
(2001年の訪問時の報告を一部修正し、斜体で再録している。「フランスにおける地域民主主義の現状－パリテ制と市議会選挙－」『札幌法学』第13巻1・2合併号、平成14年3月31日を参照)

◎クリシースーボアはウェブサイトを持たないので、quidなどによる簡単な説明となる。Il de France州のパリ北東Seine Saint Denis県(93)にあり、395ヘクタールの面積、28,379人の人口を有する。Seine Saint Denis県はフランスの県の中でもっとも小さい範囲しかないが、人口では7番目(1,382,861人)で、3つのアロンディスマン、13の国民議会選挙区、40のカントン、40のコミュンを有する。クリシースーボアの職業別人口構成は、農業0、商店主・事業主696、会社幹部・知的職業688、中間管理職2,064、雇員3,848、労働者4,684、退職者1,680、非就業者14,509である。

ローマ時代にはCleppius、7世紀にはClippiacum Superius、12世紀にはClichiacum、そして革命時期にはClichy en-Aulnoisと呼

ばれた。教区は Chelles 首席司祭に属していた。13 世紀に聖堂 (テンプル) 騎士団の本部が、続いてマルタ騎士団が置かれた。16 世紀には王室の狩り場があった。17 世紀には Mesmes の代表の夫人の城があり、18 世紀にはオルレアン公の領地であった。1790 年 2 月 14 日にコミューンとなった。クリシーヌーボアは 1870 年の戦闘で大きな被害を受けた。20 世紀になって、手工業者、労働者の多い地域となり、左派の勢力が増強したようである。戦後、共産党 (Georges Parouty 1947-1955)、社会党の市長が続いているようである。またクリシーヌーボアは、市長も言うようにフランスでもっとも貧しい住民を抱えたコミューンの一つといわれている。

biosoc.univ-paris1.fr/ahmo/bio/elus/ParoutyL.htm - 18k -

www.pauvrete.qc.ca

◎市長のクロード・ディラン氏は、現在 54 歳の小児科医で、パリ州の小児科医グループ (GPRP) の中心の一人である Irène Limnios 女史と 1980 年代の初め、フランス小児科医組合 (SNFP) の革新を試みたが、大きな障壁に直面し、現在も戦っているようである。www.pediatres-liberaux.com/html/pourquoi.htm そのような中で、ディラン氏は政治への関心を強め、1995 年に市長に当選し、2002 年に 2 期目の当選を果たしている。同氏との面会は、1996 年と 2001 年に続き 3 度目であるが、小児科医としての職業意識とともに、貧困コミューンでの市長としての懸命な取り組みを窺い知れた。同氏は社会党に所属し、ジョスパンの大統領立候補に関わる 500 人の推薦人の一人であり <http://www.legifrance.gouv.fr/>、セーヌサントゥニ県の議員でもある www.cg93.fr/Departement/assemblee/elus.html。他方で、地方分権の第二段階への展開に向けての主張などが、共産党からの支持も受けている www.humanite.presse.fr/journal/2003-01-18/2003-01-18-256570。また、ディラン氏は、地方分権に関する全国的な会議 (CNV) でも副議長としての役割を果たしている。

A - 選挙

①選挙時にディラン氏が心がけたのは、彼のグループの、特に若

者と年配者との有効な機能というものであったが、数ヶ月後にはグループの纏まりが見られ、グループとしての活動が良好になったということである。

ディラン氏は、2001年の訪問時に選挙について、次のように答えていた。ディラン市長は、三つの言葉、「必要性、誠実性、透明性」を掲げて、「政治的独立を保持しながら活動している、」と言っている。公認している社会党、選挙上の協力者である緑や、共産党の意向よりも、市民代表として、彼らの要望を第一義に考えていると言う事であろう。

クリシーでの大きな問題として、「共和国の人種的統合」に、地域レベルでどう対処するかと言う課題がある。クリシー・スー・ボアには42%の外国人が居住し、人種の「モザイク」状態である。ディラン市長は、一方で、国家レベルで外国籍者の政治参加に関する法律整備に目を向けると共に、地域（自治体）で異なる人種、宗教の市民（住民、特にイスラム教住民）とどのように対話をしていくのか（具体的要求のあり、なしに関わらず）が課題であるとしているのであろう。

選挙運動の展開について、ディラン氏は次のように述べている。

前任期中、行政運営の中で実現した事業の下で先にあげたような3つの言葉—理念を追求したということである。具体的には、○すべての若者のための計画、○地区議会への主体的参加の下での相互批判の尊重、○地区の状況に基づく多様な組織、○年配者の動員、○(地域によって、個別のテーマの基づき、或は様々な提案に基づいて組織された)多くの公開集会を伴う活動である。

ディラン氏は、選挙活動にあたり、次のような目標を設定していたという。A生活の質改善(①市の清潔な保全、②財産と人身の安全、③外国人の統合)、B所有者によって放置された老朽状態にある多くのアパートの改善である(具体的方法は不明である。所有者は、全面的に立て直すことを狙っており、修復に協力的ではないということであろうか。)

B－パリテ

①議会内での女性議員の活動は活発であるという以外のコメントはなかった。

前年にディラン氏は、法による男女平等の実現に対しては、若干の疑念を示していた。氏によれば、法律によるよりも、政党が（自主的に）対応すべきであったというのである。ディラン氏のリストが左翼連合である事から来る難しさ（各グループの中心は男性が多い？）からであろうか。1995年では24人中女性は5人、2001年では29人中14人となった。このような結果にいたるまで、男性に名簿から外れることを（前任議員の19人中8人）了解してもおらう苦勞があったとしている。

女性候補者のリクルートに関して、困難はなかったという。他方で、ディラン氏は、政治の現場での男性中心主義を指摘していた。一定の男性はパリテ法に不満をぶつけていた。彼らは、パリテが、女性が政治に参加する割合が少ないので、男女間での競争或は女性間での激しい競争を経ることなく、女性に地位を提供するものだと訴えるのである。男性（一般に議員候補者）が選挙リストに名を連ねるための一定の努力（争い）のもつ意義を看過してしまうということであろう。

なおディラン氏は、前任期中特に財政問題での改革に集中し、パリテの法制化に注目してはいなかったとしている。

また、女性のリクルートに関して、男女共通の基準＝人望とコミューン代表の意識を重視したと言う。但しディラン氏が、「女性が二つの可能性に応えるのが理想的である」と言っている事から、今回が十分それに適うものであったかは疑問であろう。さらに、リストの作成に当たって、女性からは、社会生活・住宅、学校、都市計画、参加民主主義の責任者といった助役のポストの要求があったとしている。

C－財政

①クリシーヌーボアは前記のように貧しいコミューンで、15番目に

あるというが、これは、コミュン財政の貧しさであり、サンドゥニの場合は、逆にコミュンの豊かさに対して住民が貧しいというのである。また 15 番目というのがフランスの全コミュンの中でなのがあるいは例えば 10,000 人以上のコミュンの中でなのかは不明であるが、いまのところ詰めた情報は得ていない。いずれにせよ会話の中で、クリシーが、同レヴェルの貧困状態にあるのは廃坑を抱えるコミュンなどであること、イルドゥフランス州で、(ジョスパンの下で経済大臣などを歴任したストロースカンが助役などを務めてきた)サルセル Sarcelles と並んでもっとも貧しいコミュンであることが紹介されたことから、財政上の大きな困難に直面していることは、市長の言うとおりでであろう。なお、ヨーロッパ議会の協力の下での貧困と社会排除の克服という観点からの、2001 年 10 月のパリでの会議では、Villeneuve-la-Garenne, Gennevilliers, Asnieres, Colombes, Sarcelles, Gonesse, Aubervilliers, Aulnay-sous-bois, Le blanc-Mesnil, Bondy, Drancy, Saint-Denis, La Courneuve, Pantin が対象市に挙げられている。europa.eu.int/comm/commissioners/bar-nier/document/101001_fr.pdf このような財政困難に対して、クリシーは、富裕なコミュンからの支援にもとづき、D. G. F. の一部としてジョスパンにより創設された D. S. U (Dotation de Solidarité Urbaines) により支援を得ているとのことである。なお、ディラン氏は、セーヌサンドゥニ県で 2004 年に予定されていたヨーロッパ国際博覧会が、2002 年の 8 月に新政府により中止されたことを、コミュンの発展の夢を断ち切ったものとして嘆いていた。

②ディラン氏は、国が富裕なコミュンに対する連帯税の強化を勧めること、同様に社会税 la taxe sur les sociétés のシステムが改善されることを、またこうして、より広範な平等が達成されること望んでいる。ディラン氏は、財政に関して国の関与が大きいため、地域の自由が充分ではないとしているが、具体的内容は不明である。ただ、これに関して氏は、住民は比較的貧しいが、コミュンとしては裕福なサンドゥニの事例を挙げている。

D－近隣民主主義

①クリシーには市民大学が組織され、住民はそこで地域生活に様々に（情報収集、意見表明など）関与する。ディラン氏はまた、地区議会での規則制定への参加民主主義についても述べている。

②地区議会には、一定の経常費が割り当てられるが、イヴリーとは違い投資経費は当てられない。コミューン規模ならびに財政状況から見て領き得るもので、また人口規模から見て先進的でもあろう。

③地区議会で取り上げられる事項は都市計画事業や商業センターなどである。

④ディラン氏によれば、住民の役割は重要だが、彼らをコミューンの運営面に参加させるのは容易ではないということである。特に若者は地区議会に参加が少ないということであり、市民意識の向上のために‘カフェ・デバ-カフェでの住民集会’を組織しているとのことである。

⑤ディラン氏は、近隣法が8万人未満のコミューンにとっても拡張されるべきだが、厳格すぎる面もあり、各コミューンの実情に応じた自由度を残すべきだとも言う。また、市長ではなく住民が責任者を選任するのが参加民主主義にとって重要だ、としている。

E－組合と共同体

①ディラン氏はコミューン共同体を創設するのに非常に大きな困難を経験したという。通常コミューン共同体は3つ以上のコミューンが参加するのであるが、クリシーが組んでいるのは Montfermeil（人口2万4千強）唯一つである。クリシーとモンフェルメユとの間コミューン共同体の事業は道路などである。他方でディラン氏は、共同体を技術的な装置と考えているが、この捉え方は、コミューンの多様性を前提とした場合重要なことであろう。これは、③で見るように、組合や間コミューン共同体 E. P. C. I. (Etablissement Public de Coopération Intercommunale) を政治的に捉えられえないと言う事を含意するものである。他方で、共同体の運営に関して、合理的-民主的（住民奉仕的）方式の追求という課題が残るであろうとして

いる。

②法により、(事業税)が共同体に移管されているという。しかし、ディラン氏は彼の共同体が、多くの企業がないため、財政的に貧弱であるという。

③運営においても少なからぬ困難を抱えているという。それは協力する相手自治体のモンフェルメーユのピエール・ベルナル市長とディラン市長との政治的立場の大きな相違から来るものだという。ディラン氏は、共産党メンバーを自分のリストに持つ社会党市長であり、他方ベルナル市長はフィリップ・ドゥヴィリエの主催するフランス運動 (MPF) に属し、普通選挙制度に疑念を持つ立場にあるからである。ベルナル市長のリストの中には FN のメンバーもいるのではないかということである。共同体の任務に関連して、道路保全、清掃、照明、緑地管理などについて民間企業に委託しているとのことである。

④地域環境に関して、(ドゴール、ルブルジェ空港発着)航空機の飛行ローテーションの関係上起こる騒音被害があったが、高い上空を飛ぶようになり解消されたという。彼はまた近隣のコミューンに原子力センターがあり放射線に対する心配を表していた。また、公共交通手段の確保が大きな問題であるともしていた。

⑤ディラン氏は、公共スペースの質の向上を図ることが課題だとしている。10月に、二つのコミューンの議員たちのあいだでの2日間のセミナーを開き、政治的立場の大きな相違に関わらず、相互理解のために学びあう機会にしたいと言う。これにより共同体の事業を通じて知り合っている議員のみならず、様々な意見交換に勤めたいとしている。より住民に近い立場から、主要な共通の行政課題を共同でスムーズに進めることが重要と考えているとのことである。現在まで、政治姿勢の大きな隔たりから、共通事業への取り組みには制限があったが、このような限界をセミナーなどを通じて少しずつ解消していきたいという。

F－民主主義

①ディラン氏は、政治家に対する市民の信頼の危機状況を挙げる。その原因として、フランス人の個人主義の進展が強くなっていることがあるという。ディラン氏はしかし、これに関して、ジョスパンの選挙ポスターが、それを口実とする（アガサンスキー）ようなものであったことを気に掛けていた。ディラン氏自身社会党員で、ジョスパンの500人推薦人の一人であるが、社会党が新しい社会のプランを示すべきだとしている。

②ディラン氏は、公務員が住民のイメージに沿うようになっているという。クリシーには、エナルクが一人しかいないと言っているが、内容不明である。

③彼はまた、蔓延する個人主義について取り上げ、若者たちがタグを残すような事に走っている現状を問題としていた。しかし展開が見られなかった。

④ディラン氏は、FNが現存の諸問題を概括的に掴んでいる点はあるが、誤った解決策を提唱しているという。クリシーでは92年選挙で大きな票を獲得したが、大統領選では16%だったという。氏によれば、FNの賛同者は少しずつクリシーから去り、住民の社会的変化が見られると言う。

付随的に、コミュンを再整備することの必要性を述べたが、その際優れた都市計画が、政治意識の再生にも役立つとしている。しかし具体的提示はなかった。たとえば、前年度ガエ婦人が答えていたような、所得の違う住民を同じ区域の環境に置くというZACの改良型とも呼び得るアントニーの方式も参考になるであろう。

G－国際交流

①クリシーは、この種の事業を展開するにはあまりにも貧しいということである。さらにディラン氏は、このような関係を進めるための方向性を探すには時間がかかるとしている。

④ ORLEANS (2002 年 8 月 29 日 14 時 30 分～16 時)

(前記の 2001 年のインタビュー報告も一部修正し、斜体で再録する。)

◎オルレアンは紀元前 57 年シーザーによりローマの属領となる。3 世紀に Aurelianus と呼ばれた。10 世紀に王領 (カペー朝) となる。14 世紀には、ロアール川を利用した商人の往来が盛んになる。1429 年にジャンヌ・ダルクがイギリス軍を撃退した。16 世紀には、ユグノーとリーグの支配権争いの主要舞台となる。1594 年にアンリ 4 世の支配下に入る。19 世紀になるとロアール川交通の減少により経済的停滞に陥る。1815 年にプロシア軍の侵攻を被る。1940 から 1944 にかけてドイツ軍の爆撃を受けた。

オルレアンは Loiret 県 (61 万 7 千人) 県都で、Centre 州 (244 万人) 州都でもある。人口 113126 人 (1999、1968 : 95828) で、20 歳以下人口は 27% である。財政規模は 13 億 8700 万フランで、薬品・化粧品産業 (Shiseido など) : 23%、電気・情報産業 (Hitachi など) : 30%、機械・製造 (Honda Europe など)、ほかに食品、運輸などが主産業である。オルレアン大学は 1306 年に創立され、現在法学部など 4 学部 に約 15000 人が学んでいる。1989 年宇都宮市と姉妹都市提携 (ほかに 11 市) を結んでいる。市議会議員定数は 55 人である。ロアレ県は国民議会選挙区として 5 区に別れ、県議会の定数は 41 人である。Centre 州の州議会議員定数は 77 人である。

◎セルジュ・グルアール市長

グルアール氏は 1959 年にパリで生まれ、息子 1 人、娘 2 人の父で、1996 年からオルレアンに居住しているが、父母は 1961 年から Loiret に在住している。パリ政治学院 (IEPP) を終えた後、国立行政学院 (ENA) で国際関係を主専攻として学んだ。軍士官学校を終了し、パリ市長であったシラクの下で技官として勤務後、陸軍省の上級職員となった。地政学等の著書があり、ENA の講師も勤める。1995 年から市議会議員 (野党) となり、財政・経済委員会に所属し、雇用問題などに従事してきた。ほかに、環境問題・エイズ予防にも取り組ん

できた。2002年からロアレ2区選出の国民議会議員に就いている。

A-選挙

①特別な問題はなかったということである。

コミュンが抱える問題は、安全確保と麻薬である。

②グルアール氏は2001年には国民議会議員ではなかったが、国民議会でフランスの大きな問題、例えば安全、高齢者、健康などを取り上げ、解決し得るので、強い関心を持っているとのことであった。オルレアンで特に問題としたいのは環境である。

グルアール氏は、2001年、右派連合リストの先輩ベルナール氏の引退に伴いリストの筆頭者となった。政党(RPRが中心)がグルアール氏をリストの筆頭に公認し、2000年1月～6月に中核約100人でクラブを構築、グルアール氏の仲間(クラブ)も合流。RPR、UDF、DL、MPFの右派統一候補者リストならびに支援組織(後援団体)「統一の力、情熱をオルレアンに」を立ち上げ、地区ごとに責任者グループをおき住民に密着。7月18日選挙活動資金募金を含む会員募集をはじめ、7分野116項目の公約・課題を発表し、男性28人、女性27人のリストを作成・公表した。9月から住民との接触を強化し、11月と2001年2月に対話集会・政策発表会を集中的に展開したということである。

対抗政党は、社会党の前市長スユール氏で路面電車、橋の改修など大事業の継続を訴えたのに対して、グルアール氏は静穏、安全、住民自治、生活の質改善などを選挙時に強調したという。第1回投票で、グルアール氏は44%(J-P. Sueur = 前2期市長:42.5%)、第2回投票で52.4%を得て、42議席を確保した。社会党は13議席であった。

B-パリテ

グルアール氏はパリテについて、はじめは不安であったが、進める中で女性の力を認識し、満足の行くものとなったと言ひ、また、パリテのアイデアは良いが適用は難しいと思っていたとしている。グルアール氏は結果的に、フランス全体としてうまくいったと評価

している。また、F. N. はほかの事情もあるが、女性を集められず立候補できなかった (89 年 1 回目 6.6% 得票、95 年 1 回 8.3%) ということである。

グルアール氏は、女性が事象について男性より具体的な視点を有しがちであるという。彼女たちは、厳しさを持ち、別の解決方法を探ることが出来るという。女性の政治への進出は“活性剤 *une bouffée d'oxygène*”となるものだ、と言う。グルアール氏はまた、女性の感性が豊かさを増し、男性に比べ、完全主義・単一主義に向かわず、改良的・複線的な面を持つとも捉えている。

C-財政

① コミュン予算は約 14 億フランで、安定した状態にある。5 億フランが人件費に当てられているが、35 時間労働制の法制化により、吏員を増やさなければならないので、公務員給与を単年度 2 千万フラン増額することになるという。これとは別に、グルアール氏は、国家の側の問題点を指摘している。すなわち、国家が重要決定に関して再集権化を進めているというのであるが、具体的内容には触れなかった。

② グルアール氏は、政府による更なる分権化の実現を求めている。また、優れた財政収入の管理と、国が経常費用の削減を計ることを願っていると言う。氏によれば、国は一定の権限を、州、県、コミュンに預けたが、その際財政手段の移譲が伴わなかったということである。大学や、国道に関する事項がそれで、こうした不備は構造的な問題だと言うのである。

D-近隣民主主義

① 法が出来る以前、市長に指定された限られた範囲で 2 つの地区が近隣民主主義の機能を果たしていた。法の制定に伴い、選出された議長により運営され、問題別の作業グループが、意見収集のためのパイロットグループや市長と住民との情報交換と並んで活動しているということである。

② 現在 6 セクターに再編し、それぞれに近隣民主主義の担当議員、

公務員、責任者がおり、住民により取り上げられる諸問題に対応する任務を帯びている。グルアール氏にとって、懸案となるのは各セクターと扱うべき問題の実態との隔たりを減らすことだということである。

④地区セクターの再編以後、新しい組織の設置に対して、全体で7,000人規模の住民参加が見られたということである。

⑤近隣法の、民主主義の観点からの判断にはまだ時間を要するというのが、グルアール氏の見方である。

E－コミュン組合とコミュン共同体

①コミュン共同体の権限範囲は特に交通と下水道である。都市共同体が州、県、コミュンの諸決定に対して補助的な決定機関となることを望んでいないということで、独自の存在意義を認めるべきだとしている。都市共同体の目的は様々な組織（州、県、コミュン）の仲介機関である、というのがグルアール氏の見方である。また、氏は、コミュン共同体の議長が普通選挙により選ばれることには反対の立場である。

②コミュン共同体には自主財政がないことが問題であると氏は言う。

F－民主主義の将来

①グルアール氏は、議員は住民の代表であり、フランスに36,000以上のコミュンがあることは、議員と選挙民との近接性を増加させるので非常に良いシステムだと考えている。グルアール氏が心配しているのは、棄権の増加である。議員たちが取り組むべきことは政治家に対する住民の信頼を回復することだという。この点では、クリシーのディラン氏と共通の評価が見られる。

④極右の台頭に関して、グルアール氏はヨーロッパのすべての国に根を下ろした共通な現象であるという。この背景として、いくつかの問題、特に移民問題を真剣に考えていないことがあるとしている。

G－国際交流

①オルレアンは現在宇都宮市を初め12の市と交流している。彼は、

より具体的な交流、共同の実現を希望しているとのことである。同時に、このような交流の活性化は都市間だけでは出来ないのではないかと考えているようであるが、展開できなかった。なお、私が提唱する交差的交流については理解を示した。また、質問がある場合、madame Régine Guérin に問い合わせることとなった。

⑤VALENCIENNES (9月4日17:30~19:00)

◎ヴァランシエンヌは、ノール・パ・ド・カレ州、ノール県 (59) にあり海拔 22 メートル 1,384 ヘクタールの市域に 42,300 人あまりの住民が暮らしている。

ガロ-ロマンの土地であったが 7 世紀前にサクソンにより占領された。693 年にフランス王クローヴィス 2 世により言及された文書の中にヴァランシエンヌという名がはじめて見られる。シャルル・マーニュが 771 年に彼の最初の身分議会を開いた。843 年のヴェルダン条約で、ヴァランシエンヌは Neustrie と Austrasie の境界の中立市とされた。881 年、エノーはノルマン人に征服された。続いてヴァランシエンヌはゲルマン帝国に服属するロレーヌ公の一部となった。1008 年の飢饉がペストの恐ろしい蔓延を引き起こし、聖女マリーが町の周りに防疫帯をめぐらし、これが住民を奇跡的にペストから守った。多くの伯爵がエノーの支配権を引き継ごうとし、1285 年にはエノーの通貨がフランスのエキュにとって変えられた。14 世紀にバヴィエールによりドデヌの塔が建てられ、現在もその鐘楼はサンコルドンのノートルダムで使われている。15 世紀にブルゴーニュに属し、エノーは自治権を失った。乞食の反乱の後、1566 年、スペイン王フィリップ 2 世は彼の軍隊を‘ラドゥート’と呼ばれる要塞に集めた。1576 年にフィリップ 2 世の軍はヴァランシエンヌ住民軍により攻囲されたが、ヴァランシエンヌはスペイン領のままであった。17 世紀にはヴァランシエンヌとカンブレの間に運河が造られ、毛織物業で栄えた。1677 年にルイ 14 世の軍に占領され、1678 年のニメグの条約で、ヴァランシエンヌが最終的にフランスに含めら

れた。

衰退しつつあった経済活動は、1723年の域内での石炭の発見により再活性化された。1734年にアンザン炭鉱会社が創設された。町は18世紀にヴォーバンにより市壁を強化され、レースと磁器の中心地となった。これ以後、芸術家の養成所も備えて、ヴァランシエンヌは北のアテネと呼ばれ、ワロン、ワトー初め多くの芸術家が暮らすこととなった。1793年7月、フランス革命に対抗するヨーロッパの諸勢力を集めた戦闘の際、ヴァランシエンヌはヨーク公などに指揮されたイギリス・オーストリア軍に侵略、破壊され、占領された。革命軍は、翌年8月にヴァランシエンヌを奪い返した。1824年、ヴァランシエンヌは副県庁になり、石炭のおかげで産業の中心となり、北部の製鉄業の首都にもなった。1914年にドイツ軍が町を占領したが、1918年にイギリスおよびカナダ軍が激しい戦闘の後町を開放した。町は1940-44年のあいだ大きな被害を受けた。1944年アメリカ軍が町に入り、ヴァランシエンヌは9月2日に再び開放された。

1947年にピエール・カルーが市長に選ばれた。1970年代の危機はヴァランシエンヌの金属、煉瓦、織物、食品および自動車機器工場の閉鎖を招いた。それでもヴァランシエンヌにはタイヤ、金属、自動車機器の製造を保持している。ピエール・カルーの後はオリヴィエ・マルリエールが引き継ぎ、1989年から、ジャンルイ・ボルロー氏が市長となったが、はしがきでふれたように氏が都市再生担当大臣になったため、リケ氏が訪問時の市長であった。ヴァランシエンヌは近隣市とともに25万人の都市圏を形成している。1998年以来トヨタの工場がある。

www.quid.fr

<http://www.chez.com/valenciennes/histoire.htm>

http://www.toyota.fr/about/toyota_valenciennes3.html

◎リケ市長

ドミニク・リケ氏は訪問時55歳、'国際的に'評判のある泌尿外科医で、協同組合病院の院長である。ボルロー氏の後を受けて、6月

22 日に市長になった。それ以前は第一助役であった。ボルロー氏は現在第一助役のままヴァランシエンヌの市政に関わっており、このような任務形態は兼任制を認めるフランスでは一般的である。例えば我々が訪問した市でもアミアン、アントニーなどがそうであり、2003 年に訪問したバポームのドゥルヴォア大臣も同様である。訪問時にリケ氏は他の業務についており、助役のデュボア氏が対応し、直後に市長が加わった。

A - 選挙

戦後のヴァランシエンヌは左翼主導の町であった。デュボア氏は、ボルロー氏とリケ氏が、硬直化を打開するために議員の刷新を構想したという。それまでの各選挙において 50% の議員（候補）を入れ替えてきたという。彼らは、3 任期を過ぎると硬直化が始まるとしている。彼らのリストは第 1 回投票で 3 分の 2 の得票を得た。彼らの立場は、一つの政治グループへの帰属という意味で政治的ではないが、右派の中心と自己確認している。選挙時 6 リストが候補となったということである。彼らの解放性の証となるであろうが、社会党の以前の筆頭候補者や右派の前市長を前回の選挙でリストに加えた経験があるという。

彼らが問題視しているのは特に国政レベルで見られる棄権率の増加である。これは、左派と右派との間に大きな差異がないことに起因している、と彼らは捉えている。これはコアピタシオンの下でのフランス政治の進展に符合し、blanc bonnet（白帽子）と bonnet blanc（白い帽子）のちがいだというのである。このことの問題性について、彼らからの展開した意見はなかった。しかし、まさにこの点だけを言えばヴァンシエンヌが多様な政党の合流事例なのではないか。この現象の背景を探ること、それと連動して棄権率が増しており、それが問題だというのであれば、別の道がどのように展開できるのかについて考えるべきであろう。

リケ市長らは市の現状や市政運営について述べていたので紹介する。彼らは文化が地域発展の一要素であると考えている。市図書館

には年間 23,000 人が、また美術館には 70,000 人が訪れるという。また、オーディオビジュアル、交通、法学、経営、社会工学分野を備えたヴァランシエンヌ・エノー・カンブレシス大学では 12,000 人が学んでいるという。町の紹介で記したようにヴァランシエンヌでは、金属や石炭の雇用が多かったが、現在は技術部門に向かっているということである。20 年間市としての投資はなかったが、一つの仕事に 1 ユーロというイメージで投資を進め、ヨーロッパもしくはフランスから一つの仕事に 2 ユーロという支援を受ける努力をしているということである。1989 年から 2001 年の間に 6,000 人の人口増加があったという。なお、ヴァランシエンヌの訪問前に立ち寄り、市職員から若干の情報を得たベルギーのトゥルネではベルギー国内とより、リールなどフランス北東部との経済関係が重要となっているとのことであった。公共サービスはマルチメディアを充分活用して行われていると言ひ、イシーと似た面を持っているが、より実質を重んじているようである。彼らはまた、ボルロー氏を市の発展にとっての‘推進者’とみなしている。なお、市周辺には多くの小さなコミューンが取り囲んでいるということである。

B－パリテ

①ヴァランシエンヌでは、パリテに関してなんら問題がなかったという。彼らは、中道派のボルロー氏のリストに 500 人の候補者を持ち、その中に女性の元老院議員 Letard Valery もいるということである。女性はリストの議員 36 人中 19 人で、12 人の助役中 4 人、また特別任務を帯びた女性議員も多いという。

②女性議員たちはよく質問し、問題に新しい視点を示し良識的であるという。

C－地方財政

①リケ氏らは投資部門において調整・均衡を実現しなければならないという。20 年あり実現できないか、非常に不安定だったというのがその理由だということである。彼らは一般に地方財政の調和を保つべきであり、州とのより適正な権限の分配配置が重要だと捉え

ている。市の予算は 4 億フランで、経常費が 45% ということである。

②財政資源の改善が問題だというのがリケ氏らの見方である。彼らは、TVA を回収するための最良の期限延期を望んでおり、そのために 14ヶ月が必要であるという。

D-近隣民主主義

①ヴァランシエンヌは、1989年に地区議会を創設し、国内でも最初に取り組んだ一つだということである。市長は地区事務所を設置し、15万フランの経常費を提供しているということである。地区議会は複数年にわたる彼らの事業目的を設定している。また地区議会の一部をなす市議員は相談的な役割を負っているということである。

②前記のように、ヴァランシエンヌでは情報技術を国内のみならずヨーロッパでも有数の進展度で活用している。EUからこの分野で補助を受けている機関は4つあるが、イシー・レムーリノー、ブローニュ・ビヤンクール、ヴァランシエンヌとリヨン大学である。これを近隣民主主義の観点からの自治体運営に活用しているとのことである。

③地区議会の枠組みの中で、ヴァランシエンヌは2,000人が参加する市民性に関するフォーラムを組織しているとのことである。地区議会はまた安全に関する円卓会議を開催しており、また彼らの集会、特に観光のための集会を組織しているとのことである。

④地区議会では、150人から200人の住民が活動しており、議長は地区議会のメンバーにより直接選任される。地区議会の各議長は市議会に招集され、夕食に招かれるということである。

⑤法律の改善を求めているが、法が提示する可能性について市民に情報提供しなければならないとしている。

E-間コミューン組合およびコミューン共同体

①ヴァランシエンヌと周辺コミューンの間での組合は減少し、現在は水、清掃、電気、ガスの組合がある。二つの都市共同体のための集団交通の組合がある。S. I. S. T. U. R. V. 都市共同体 la com-

munauté d'agglomération の権限についての観察はなかった。現在、職業税は都市共同体 la communauté urbaine に属しており、国内で稀有な事例である。

②直接の自主財政である。

③ヴァランシエンヌは近隣コミューンと 25 万人に及ぶ都市圏の文化的・経済的中心である。リケ市長らはコミューンと共同体との“責任の重ねあい chevauchement des responsabilités” と“権限の適正配分 justesse des compétences” を問題としているが、詳細は不明である。

④ヴァランシエンヌには、多くの未開発な産業予定地があり、フランスの全産業予定地の 10% を占めるという。この多くは炭鉱および産炭工場跡地ということである。

⑤彼らは発展させなければならないと考えている。生活の質に関して、ヴァランシエンヌでは 12 年前から対策を講じているということであるが、内容は不明である。安全に関しては考え方の上でも手段の上でも充分ではないということである。都市の清潔、緑地の保全について多くの努力をしなければならないということである。

F－民主主義

③市民意識は、世論の観察によれば、健康状態のように可変的だということである。

④極右の台頭については問題にはならず、プジャーディズムの広がりが見られるということである。プジャーード派活動(1955 頃-1965 頃)の時期と同様、特に小商人たちの不満を反映しているとのことである。なお、この表現は歴史的概念としてより社会的表現として一定のグループの不満が何らかの具体的影響を持つときに、一般に用いられているようである。また、リケ氏らによれば、極左と急進右派の増加が問題になるだろうということであった。

G－国際交流

①ヴァランシエンヌはイタリア、ドイツ、イギリス、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、中国、ロシアの都市と姉妹提携している。

②姉妹交流は経済・文化活動に関わるが、1995 年以後環境問題や、経済発展のついでの方角性に関しても交換し合っているとのことである。また“アジェンダ 21”の精神・提言を受けて、公共性や地域民主主義の観点からの交流も進めているとのことであるが、具体的内容は不明であり、またこの観点は別の設問に対する回答にも連なるものである。

④多くの企業誘致を行っており、日本企業も自動車産業ゾーンにトヨタが入っている。

⑤現在日本の自治体との交流を行う予定はないということだが、筆者が提唱する交差交流には興味を示していた。なお、日本企業ファミリーサポートとして、岩崎あやさんが対応している。

<http://www.valenciennes.fr/>

monsieur Dubois: cabinet@ville-valenciennes.fr

service des ressortissants japonais: aiwasaki@ville-valenciennes.fr

⑥REIMS (9月5日10:30~12:10)

◎シャンパーニュ・アルデンヌ州マルヌ県にあるランスは海拔 33メートルに 4,703ヘクタールの市域を有し、191,325人の人口を擁するフランスの中心都市(12番目)のひとつである。

ゴール人の中心であった les Rèmes は当時 Durocortorum 呼ばれ、円形の要塞を意味した。現在の名で呼ばれるのはキリスト教の支配下となる 3世紀以後になってからである。ランスは 1世紀初めからカトリックの地方長官の居住地として、“ローマの平和 Pax romana”の恩恵に浴し、第二のローマと呼ばれた。3世紀の終わりに聖 Sixte により司教区が建てられ 2万人が居住し、8世紀に大司教区となった。407年、ヴァンダル族の侵攻により Nicaise 司教が自ら建設した教会の前で殉教した。フランク族の征服後は、レミ司教とクローヴィスの関係が良好で、ずっと幸運であった。クローヴィスは 508年にパリをフランスの首都とした。ランスの大司教の一時

的な支配はシャルル・マーニュにより追認され、芸術復興を奨励した。816年ルイルブルーがランスでフランスの王としての初めての聖別を受ける。11世紀にシャンパーニュ各地で市が発展する。1122年にギヨーム・オーブランシュマンは町へのフランシーズ証書に同意した。1284年シャンパーニュ伯領は王領にまとめられ、1361年に最終的に王の支配下に置かれた。15世紀になるとシャンパーニュの市が衰退に向かう。1429年7月17日ジャンヌ・ダルクの出席のもとで、シャルル7世の聖別はイギリス王に対するフランス王の正当性の承認を与えた。1562年のオートマルヌ県ワシーの大虐殺から1598年のナントの勅令までの宗教戦争、イギリスによる侵攻を受けた100年戦争の間も町は大きな被害を受けなかった。ランス大学が1547年に建てられた。シャンパーニュの主産地は、17世紀末の修道士ドン・ペリニョンによる製法開発以後、大きな修道院を破壊した大革命まで、目覚ましい繁栄を遂げた。1654年ルイ14世がランスで聖別される。1792年デュムーリエがプロシア軍の侵攻をマルヌ県ヴァルミーで止めた。1870年独仏戦争がセダンおよびバゼーユの敗北で終結。第一次大戦は甚大な被害をランスに与えた。第二次大戦時ドイツ軍はアルデンヌを侵攻するがランスに大きな被害をもたらさず、1945年5月7日ランスにおいて第三帝国軍隊の降伏が調印された。大学の再開以後、ランスは文化的経済的中心となっている。1962年、仏独の和解の祝賀がランス聖堂前広場で行われた。

<http://www.quid.fr/communes>.

site.iffrance.com/thierrym/histoire.

◎シュネテール市長

シュネテール市長は1933年生まれで、シャンパンの取引に従事し、6年前にその職を退いている。30年前から政治にかかわり、1999年5月ファララ市長(RPR)の病気により、当時助役であったシュネテール氏が市長職を継ぎ、2001年に再選された。シュネテール氏はディストリクト議長、パリ大郊外協会議長を兼ねている。この協会の幹部には、スユール(オルレアン)、ドゥロビアン(アミアン)、

ジャリー (マン) などがいる。

インタビューは、シュネテール氏の仕事の都合によりパリのホテルで行われた。

A-選挙

①第一回投票での主要リストは3リストで、シュネテール氏は諸右派のリストを率いて立候補した。48.63%の棄権率であった。PSを率いたアザン婦人はヨーロッパ議会議員で35%を得票した。トマ婦人に率いられたRPRは元市長ファララ氏の支持を受け24%を得票し、シュネテール氏がUDF、DVDと一部のRPR関係者をまとめ30%を得票した。ほかの11%はLO、LCR、FN以外の極右の順に得票された。なお1995年にはファララ氏が1回目で52.6%を得票し、PSで23.4%のラヴァル氏を退けた。また95年に約8%を得ていたFNは2001年には立候補しなかったということである。

シュネテール氏は、第二回投票に向けてRPRとの共同リストの名称に関する不協和について語っていたが、結局共同により51.5%の得票を得て、45議席を占めることとなった。野党のPSは14席であった。

②シュネテール氏は1978年から3年間国民議会議員であった。

B-パリテ

①シュネテール氏はリスト上女性のほうが多かったといい、助役についてもパリテが守られていると答えていたが、ホームページで見ると市長与党の45人のうち女性は21人で、助役17人中女性は6人となっている。パリでのインタビューで正確な数字は掴めないとしても、不可解な回答である。氏の回答が、1995年までに比べての女性の優位ということなら頷けるが、議員については普通は市長も含め22人对23人となるはずであり、不明な点が残る。あるいは男女1、1の交互ではなく、男3、女3の交互という方式であったためであろうか。この場合、リスト上は1人少ないだけであるが選挙結果上3人の差が出るのが起り得るであろう。

②シュネテール氏はパリテ法について有用とは考えないとのこと

であった。

C－財政

①市財政は低調で、国内の最下位グループに属するとのことである。コミユンの負債は15%上昇し、TGV 東計画があり3億フランの出資があるというが、国家プロジェクトについて自治体に出資義務があるのかどうかは不明である。あるいは都市共同体としてなのか疑問が残るが、ここでは踏み込めない。

②(国による)天引きの引き下げを望んでいる。自治体への保障がなされていない。分権化法に伴う財政的独立が得られなかった。租税は要素ごとに結び付けられ、自立性の喪失になっている。シュネテール氏は、フランスがなおジャコバンのシステムの中にあり、財政状況改善のために新しい方式を導入すべきと考えているとのことであった。

D－近隣民主主義

①2002年12月までに地区議会を設置せよと言う法の要請があるが、シュネテール氏の構想では8地区を設け経常費を配分することになろうと言うことである。彼は、これが対抗者の拠点になるのではないかと恐れているようである。(彼が地区議会の中に対立政党の分極の形成を想定しているのか、あるいは与党内部での対抗者のことを言うのか不明だが、近隣民主主義の文脈からしておそらく前者であろう。これはシュネテール氏の近代化、新しい試みに対する躊躇、もしくは権力の喪失に対する恐れを示すのかもしれない。これはまた、伝統的に富裕な土地所有者の精神に照応する、幾分かの恐怖心を伴うブルジョア精神の表れかもしれない。－協力者ファブロー氏の分析)ともあれ、シュネテール氏は公共意見の調整のための討論の場を追求すると言うことである。

*参考－フランスのウェブサイトから地区議会の実態概要を見ておこう。

－地区議会の誕生

○近隣民主主義、討論、調整、わが市民により支持される注意など

など、ランスはその多様性の中で、意見表明、問題提起、サービス提供の新たな可能性を持つことになる。

○2002年7月8日、コミューン議会はわがコミューンに8つの地区を設置する審議を可決した。地区議会は、意見聴取、交換、提案の役割を持つ。近隣民主主義法(2002年2月27日)は、地区議会の構成、機能、役割について各コミューンの自由な討議に任せている。コミューン議会当局は12月19日にコミューン議会で承認された文書、憲章企画によりその選択を表した。これら将来のメンバーに対しては部分的な責任が課されることになる。彼らは彼らの同胞市民の意見を聴取し、コミューン当局に対して、彼らの苦情を忘れることなく彼らの提案、彼らの考え、彼らの満足を提示しなければならないからである。

—各地区議会の構成：多様性の中のランス

各地区議会は、市長とその法的代表委員を除いて、それぞれ7人を含む4セクション、もしくは全体29人のメンバーにより構成される。

○4セクション

- ・与党ならびに野党議員
- ・住民(選挙有権者、16歳から18歳の若者、CEEを除く外国人)
- ・諸協会
- ・有識者
- ・上の4セクションの参加は地域生活の運営を最大限切り開くことを進めるであろう。

○リクルート：誰がどのように関わるのか

- ・議員セクション

2003年1月27日の市議会で、与党5、野党2の議員が、パリテの原則を尊重してメンバーに選ばれた。

- ・住民セクション

三つのコレージュの範囲で構成されている。有権者(男女2人ずつ)、若者(男女1人ずつ)、CEE以外の外国人(1人)。

有権者リスト（住民セクション）は、地区ごとの選挙リストでの抽選の後確定される。

若者と（2007年3月までの）任期期間を通して有効な滞在資格を持ったCEE以外の外国人に関して、新聞により呼びかけた。

- ・地域および国内協会

そのメンバーの一人により代表される諸協会は複数の市議会議員により提案され、市議会により承認される。

- ・有識者セクション

地区において働き、経営し、活動している人々である。国家教育、借家人、個人活動により認められた人物などである。これらはランス市長により任命される。

- 地区議会の議長、副議長

ランス市長は議員の中から各議会の議長を任命する。地区議会は、その設置の最初の会議で二人の副議長を選ぶが、一人は諸協会セクションから、もう一人は住民セクションからである。

- 任務と機能

3月28日に全ての地区議会のメンバーがJ・Lシュネテールランス市長により集められた。彼はメンバーたちに議会の機能、役割、任務について説明した。

これらは例えば、

- ・コミユンの地区に関するあらゆる問題に関して市長の相談にのること。
- ・地区ならびにコミユンの諸決定に関して提案すること。
- ・特にコミユン行政に関して諸決定の作成に関与すること。

- 任期：メンバーは市議会の任期全体期間選任される。

- 会期：議会は年3回開かれる

- ・4月初め
- ・10月初め
- ・12月第1週

初めの二つの会議は非公開で、三番目は公開で運営される。

議事進行は、地区議会議長ならびに副議長と相談の上市長により確定される。あらかじめ、議長は、審議において取り上げられることを望む諸点、回答が求められる諸問題を知るために、地区議員全体に相談する。

各議会での結論は各議会の議長により有効なものとなさなければならぬ。それらはメンバーに知らされ、コミユンの情報網で発表される。

8 議会の設置と最初の情報提供会議は市役所で行われる。諸審議はその後、地域の適切な集会場で現場ごとに行われる。

○副議長

地区議会の最初の会合でなされた 8 地区の二人の副議長の選挙結果は次のとおりである。(省略)

www.reims.fr

⑤シュネテール氏は、法を試運転し、様子を見るべきで、矛盾もあると言うが、具体的には不明である。

E-組合と共同体

①水、清掃、公共照明、主要道路、交通および経済事象に関する組合があるということである。ランスが属する都市共同体はランスで最大であり 220,000 人の居住圏であると言う。都市共同体には 6 人の副議長がおり、3 人が右派で 3 人が左派だが、協調的で順調に機能しているとのことである。

②共同体の贈与金の減少が生じており、ランス市の財政と同様の窮状にある。12%の負債があるが、市の財政基盤よりさらに弱い実情である。シュネテール氏はランスに 45%の社会住宅があり、国の平均を大きく上回っていると言う。

④シュネテール市長は公共交通を増加させ、自動車の削減に努めているとのことである。トラムウエーの計画は前の任期中に取り下げられた。都市共同体は広大で、現在約 88 平方キロの範囲をカバーしているが、周囲の小さなコミユンの市長たちは同じヴィジョンを持ってはいないと言うことである。ランスには人口が集中

し、1平方キロあたり約3,900人の密度であるが、なお緑地も多く残っているという。

⑤ランスでは市内に自転車用道路を発展させ、公共交通機関はガソリンではなく害の少ないガスを使い、空気の保全に気を配っている。市警察を持ち、安全確保のため県と契約している。いずれにせよランスは静かな町で、自然災害の脅威も少ないとのことである。ただ多くの地下倉は警戒を要するということである。

F－民主主義

①シュネテール市長は、議員が有権者に対して持つ責任を強調する。市長による刑事犯にたいする制裁は過酷なものとしている。特定の責任は制度に基づくものであり、彼らの市長としての名に基づくものではない。このような制裁は国民にとっての不都合となるというのである。

②公務員の役割はコンサルタントと執行者の役割を有するが、諸決定は議員（市長）から発するものであるという。

③シュネテール氏は一般利益への気遣いが市民の側に見られないという。この主題に関する意見交換のために地区において文化行政を作動させなければならないという。

④FNの登場は、大統領選挙の際に表れたスコアを除き、大きな問題はないとのことである。シュネテール氏はFNが公式政党に止まるだろうというが、それへの市民の投票に対しては好意的ではない。

G－国際協力

①ランスは王権の歴史に関係する町との間に四つの姉妹都市を持っているとの事である。ドイツのエックス・ラシャペル、イタリアのフローランス、イギリスのカンタベリーとオーストリアのザルツブルクである。現在スペインの同様の町との姉妹提携を探っているとの事である。30年来協会を通じて文化・スポーツ上の交流をしているという。

②姉妹都市交流には補助金をあてているとのことである。

③シュネテール氏はこれらの活動が参加民主主義の進展に役立つとは考えない。

④⑤日本企業はない。また京都との提携も関心があるとの事である。

H-その他の事項

シュネテール市長とは、前記のほかに次のことが話題に上った。彼によれば、都市共同体の発展について推進を考えるべきだが急激なやり方ではなく、共同体の議員の選挙を普通選挙にするなどの手順と合わせて進めるべきだと言うことである。コミユンの県および州との関係に関して、シュネテール氏は、議員たちが同じ政党に属していない場合は困難があると言う。また別の困難として、州もしくは県があるコミュンを支援する場合、別のコミュンが同様の支援を求め、この平均主義は財政支出について選択の自由を損なうというのである。県のレベルで、ランスと地方のコミュンの間の対立が起きているとのことである。

⑦IVRY-SUR-SEINE (9月6日10:00~12:00)

◎イヴリー・シュル・セーヌはイル・ドゥ・フランス州ヴァル・ドゥ・マルヌ県に属し、海拔 32 メートルの 610 ヘクタールに 51,425 人の人口を擁し、パリ東南に隣接する中堅都市である。

イヴリー・シュル・セーヌは9世紀にパリのノートルダム教会参事会の荘園であった。13世紀には、聖マグロアル、聖ヴィクトル司教など多くの教会領主の荘園があり、また多くの世俗領主の荘園もあった。世俗領主は徐々に教会領地を買い取り、1659年にはイヴリーの土地全体が一人の世俗領主、フィリップ・ロイヌに属することになった。1789年にコミュンが成立し、19世紀の初め、イヴリーはなお基本的に牧場、ブドウ畑、畑作と舟遊びの居宅などから成り立っていた。1835年に始まった産業化は以後大いに発展した。イヴリー・シュル・セーヌは頻繁に洪水を浴びた。コミュンの中心はこの200年の間に再建された。フシェ、フィリップ・エガリテの未亡

人であるオルレアン公爵夫人、有名な精神科医エスキロールの居所があった。彼は1828年に今日現存する健康の館を作った。画家のヴラマンク、レピーヌ、ルブール、ギョーマン、詩人のモーリス・ロリネ、アントナン・アルトーらが暮らした。

◎ゴスナ市長(この部分は前記2001年の報告での記載の大半を再録する)

イヴリー・シュル・セーヌはモーリス・トレーズやジョルジュ・マラーヌの率いた共産党支配の市として良く知られている。ゴスナ市長は、前市長ラロエ氏の後継者としてラロエ氏の任期途中で交代している(1998年12月)。この交代は、次期選挙(2001年)までに、市長としてイヴリー市民にその正当な後継者と認知され、知名度を高め、選挙時に実績を謳い、有利に選挙を戦い、政党(共産党1925年以来:ジョルジュ・マラーヌ1925~1965、ジャック・ラロエ1965~1998)支配の継続性を確保する効果を狙ったものであろう。ゴスナ市長は、訪問時54歳で、1983年以来市議会議員、助役、州議会議員(イル・ドゥ・フランス州)などを務めている。インタビューにはゴスナ氏と市長室長のローラン・ジャンン氏が応じた。なお、同市には前年も訪れている。

A-選挙

①②多くの選挙で40%を超えるほどの棄権率となっているとのことである。

2002年の訪問での選挙に関する対話は簡単なものにとどまったので、2001年のインタビューでの内容を再録しよう。

ゴスナ氏は“選挙運動は過去の貸借表(実績)に基づいて展開された、”と説明しているが、ラロエ前市長が任期途中で引退した後、議会における市長選挙(多数派の筆頭が後継者として追認される、承認選挙)での就任後4年間の市長経験からして当然の立場であろう。この時期経済活動は上向き、それに基づいてゴスナ氏は“再生”を前面に押し出す事ができたのであろう。

他方で彼は“左翼勢力の賢察”についても強調している。選挙に

臨むにあたって、リストの構成団体ならびに諸構成員の間で、“1年前に選挙に関する合意”が交わされたという。この事前の段取りにより、選挙前に生じやすい困難が避けられたのであろう。“選挙手形”を受け取ることにに関して一定の関係者の中に生まれる心理的動揺に基づく対立の解消である。“手形”が身近にある場合、関係者の心理状態は情緒的・非合理的となり、選挙運動への士気が高められるであろう。

ゴスナ氏は市民に対する政策提示として、“183の提案”(市民苑の事業計画目録)を行っている。この目録に見られる全体的視点は広範であるが、事例により簡略に示そう。格好の事例は保育園である。これは、“環境”、“生活の質”、“都市化=都市計画”、“建築”の項目にまたがって言及されている。

ゴスナ氏は彼の立場について、“選挙に向けての2000年9月の民衆との会合”について述べている。この取り組みについては、“民主的”であると同時に“政治運営の目的であり手段である”と評価している。彼の用語法は、民衆との会合の中に“民衆意見の見張り”という意味をこめているように思われるガエ婦人の立場に比べて、支配志向の薄いものと見える。

ゴスナ氏は、40%の棄権率に見られる選挙民の無関心を問題としている。この傾向は数年来ほとんどフランス全土に及ぶものとなっている。その原因は民衆の中に増加する画一的思考法ではないかとゴスナ氏はまとめる。ゴスナ氏はそれには理由があると言う。一方で、政治家が選挙運動の際(勧誘の際)公約を掲げるが、当選後にそれらが実現されない事によるものであり、他方で、民衆が“公金横領”や“賄賂”などに関わる“訴訟”に益々頻繁に接するようになってきていることによるものであろう。“便宜提供者”“盗人”というイメージが彼等に付着し始めている。このような状況の下で、“誰も似たような者”という表現が容易く使われるようになってきた。したがって、選挙民は候補者の政党に関わりなく、騙されるという感覚にとらわれるのである。こうして、市民の間に無関心が広まるの

である。これがゴスナ氏の観察である。

ゴスナ市長は“フランスに到来しているアメリカの影響とともに、両極化について語っている。十分に展開していないが、ゴスナ氏は経済面を中心とする社会・文化一般についての広範な意味で語っているのではないか。共産党市長としての通常の反応であろう。いずれにせよ非人間的で世界的になりつつある経済的様相の中で、反アメリカ的思考は、共産党などの政党帰属とは別に、フランス人の中で増加しているのではないか。

ゴスナ氏によれば、イヴリーの人口は“20%が移民からなり、”現在には特に“旧東欧諸国の民衆が貧窮の状態で”生活していると言うことである。長い間この市ではアフリカ諸国の移民が多数居住し、政治生活に参加してきた。彼らの要求にどのように応えるのかもイヴリーにとっての大きな政治・経済課題であり、「7つの構想と183」の取り組みの中にも言及が見られる。ゴスナ氏は選挙に先立って、相当時間をかけて「7つの構想と183」の政策課題の策定に力を注いだとしている。ラロエ前市長からの引き継ぎもあり、また現職市長として十分な時間と大きな情報力を持っていたとしても、微細にわたる構想を練り上げた功績は大きいであろう。これらの市民への浸透に関して困難に遭遇したようである。この点は、選挙棄権率にも関わるものであろう。イヴリーでは、“市の職業別人口構成が僅かながら変化しつつあり、労働者が減少している。”現在、“300の芸術家・技能者のアトリエ”が市内に存在するという。これはこの15年ほどの間に進んできた結果ということである。この中で、共産党の労働者主体の政策が相対的に意義を減じているのであろう。イヴリー市における市民統合の意識改革に向わせる政治シンボル・政策を新たに追及する課題が生じているということであろう。イヴリーの場合、在来の労働者・生活困窮者のアイデンティティーが新たに居住し始めた住民の事業家的資質により揺るがされているということになる。しかし、この種の溝を埋めていくのには、幾分か長期の時間が必要となるのではないか。これは、あるいは、永い間の共産党支配

体制にとって大きな挑戦課題となるかもしれない。

ゴスナ市長の今回の選挙及び市政運営の基本的立場は、“継続性”、“革新”、“民主主義”である。

“継続性”というのは、ラロエ前市長に忠実な選挙民、議員たちをラロエ前市長同様共産党候補であるゴスナ氏に継続的に結集する事を目指すものであろう。ゴスナ氏が、ジョルジュ・マラーヌ、ジャック・ラロエにつながる直系の共産党員であることは、党内外によく知られた事であり、この点での困難は少なかったのではないか。むしろ、積極的にこの継続を果すという氏自身及び党の方針の表明と見るべきであらう。

“革新”というのは、一定の硬直化を感じ取っている多数派となる選挙民たちに、共産党に投票する理由を提示するための新しいプロジェクトの設定を意味する。それはまた多少とも“左翼”に投票する可能性のある選挙民一般に、市での生活における新しい時代の到来を信じる理由のいたる希望を提供するものであろう。ゴスナ氏は、“革新”について、“損壊（疲弊）”の時期を抜け出た後の“発展”、“再生”の意味で用いている。イヴリー市では、ラロエ前市長が市内産業化を始める時点で2,000の雇用不足の状態であったが、近々5年の間に“市当局による経済投資と積極政策により好転し、雇用の創出”が得られたという。これが“疲弊”からの脱出ということであらう。

ゴスナ市長の説明は、かれが選挙にあたりどのような視点の幅(政策提示)に立つ事によって選挙民を同意させ得るのかを認識していた事を示すものである。一方では彼はラロエの座いすに腰掛け、他方でラロエを非難する事ができることを示しつつも、ここ数年に亘る経済進展を指摘しながら、彼を弁護しているのである。彼は、“継続性”に“再生”のチャンスとなるイメージを付着させる事によって、“継続性”という言葉を活用しているのである。

ゴスナ市長はさらに、一方でイヴリーが“パリの近接市”であるという地理的状況の恩恵を得ていることを、他方で“私企業の資本

投下”が存在している事を引き合いに出して、“再生”を説明（正当化）している。彼はまた、“疲弊”の時期の経済良好期への転換が“ラロエ氏の治世下”で果された事を強調している。

上のような“再生”をより説得的なものとするべく、ゴスナ氏は“7億5,000万フランのうち、2億5,000万フランが実質的投資に回されている”と指摘している。

B-パリテ

①ゴスナ氏は、これについてはうまく進んだとしている。助役は女性のほうが多く、財政、人事の責任者も女性だと言うことである。

②ゴスナ氏はパリテが法によるのではなく、浸透するのがよいとしている。他方でイシーのサンティニ氏と同様、国民議会では女性が21%しかいないことに注目している。

ここでも前年のインタビュー内容を修正して再録する。

ゴスナ市長は、パリテ法について、社会的、文化的視点から捕らえている。女性問題が資本主義的搾取を伴う父権的社会の中での、一つの全体問題であるとしている。社会で女性の地位が認証されておらず、このことから、残念ながら法による規制が生じる事になる。イヴリーでは、95年時点で女性議員が約半分であったので、考え方の上で、またリストを作る上で困難はなかったという。今回リスト（共産党、社会党、市民運動、左翼急進党で構成）からの議員では、34人中17人、助役では13人中7人が女性であるという。RPR、UDFが6議席、緑が5議席であったということである。

議員名簿、特に助役候補に関して多くの入れ替えがあったと言うが、助役については資料がある（8/13、女性は5/7）が、議員については不明である。また、女性のリクルートに際して起こった困難について具体的に述べてはいない。34人中73歳、61歳が各1人、55歳から60歳が6人である。女性の最高齢者は58歳である。パリテに基づく困難と、世代交代による困難が重なったのではないか。

“地域生活への若い女性の投入と女性の関与”に関する基準は何であったのか。

新人投入に関して、ゴスナ氏は“旧弊となる人間”について語っていた。年長者、無感動者、動脈硬化者、したがって新しい観念を受け入れにくい人を問題としていた。

別の観点も有る。多くのフランス人男性政治家が“尻尾を振るタイプ”であるという想定の下で、ゴスナ氏には、意図的であってもなくても、若い女性を登用したいという思いが働いたのであろうか。他方で、ゴスナ氏は、“女性は生活の選択を理由にリストに載せるといふ提案を断る”事が多いと言っているのである。

女性の政治参加への躊躇のいたる拒否について一般的に語るには他の市での実態と較べて見なければならぬであろう。

いずれにしろ、個人的な都合による拒否は存在したであろう。しかし他方で、それを考慮するとしても、ゴスナ氏と彼を取り巻くなんらかの問題若しくは障害(市長の個性、ポストの配分、地区配分、リストの他の候補者との関係)に基づく事情も有ったのではないだろうか。いずれにせよ、イヴリー市の場合、多数派を構成する共産党にとって都合のよいリストの構築という観点が最も強く働いた事であろう。

ゴスナ市長は、女性からのポストの要求もしくは、女性のポストへの配置について特別な事はなかったとしている。社会セクター、学校、文化に関するポストに女性が就いているとのことである。これらのポストが、例えば“財政”に関するような重要な責任のあるポストではない事は明らかであろう。ここで、男性と同様女性の内にも、意識的であれ無意識的であれ、男性中心主義が働いていたのではないか。彼が“望まれた”と表明しているポストは、潜在的な男性中心主義に疑いを挟まずに、往々に女性の役割とされているものである。この点では、2002年のインタビューでのゴスナ氏の説明との差異が見られる。上記のように2002年には、財政および人事担当者が女性であるというのである。

最後にゴスナ氏は、議員達にかれらの役割を自覚させるようなやり方に注意を払ったと述べている。指摘すべきは、助役達を費消さ

せるような、なにがしか“専制的”支配を実行する市長が存在するのではないかという事である。他方で、助役でもなく、特別の任務も与えられず、殆んど発言力のない、員数としての議員たちが居ることも事実であろう。彼らの“役割”は、議会で市長の提案に対してただ“ウイ”の表明をするだけである。これはリスト選挙のもたらず一般的問題であろう。

ゴスナ氏は、“対抗的立場の人間が多数派に加わった”と説明している。ここで言われているのは、対抗リストを起している RPR、UDF グループでないことは明らかであるから、彼が言うところの、“市民社会的人間”すなわち市の諸団体の中で一定の役割を担っている独立の人物をさすものであろう。他方で、のちに見るように“市民社会的人間”が政党離れ、選挙離れを起こしていることも注目すべきであろう。

C－財政

①財政資源として企業からの税収 (la taxe professionnelle) が良好と言うことである。イヴリーには、金属、電機、自動車、化学などの工場があるという。また、ル・モンドの印刷局、ジェットツアーの本社などもある。イヴリーには中程度の収入層の求める社会的需要が多く、特に学校、託児所にかかる費用が膨大であると言う。ゴスナ氏は事業税に関する新法がコミューンから財政資源を奪い市長の財政権限を低下させていると言う。

②ゴスナ氏は企業誘致による発展に期待を持っている。現在の財政の維持に言及するが、同時に改善も志向している。彼によれば、国がもともと行っていた任務を地方に任せたが財政保障が伴わなかったとしている。例えば安全確保や、身分証の発行などがある。他方でゴスナ氏は経済活動を規制する“均衡契約”、支出の削減についても言及した。

なお、コミューン予算の策定に当たっては、慎重な議論がなされ、一般的考察、吏員、地区および 200 の協会の意見が反映されるとのことである。財政民主主義の視点から興味深いのが、展開されなかつ

た。

D-近隣民主主義

①ゴスナ氏は、ジョスパンの法律は、“大山鳴動してねずみ一匹”だという。これによりゴスナ氏が言おうとするのは、特定議員の問題提起や対抗勢力による修正提案を経て、あるいは上院や国家委員会（コンセーユデタ）での異議申し立ての過程で、法律がその構想段階とかけ離れたものとなったということだが、具体的には不明である。イヴリーには6地区があり、地区議会内での選挙は民主的方式で行われているという。一人のコミューン議会議員が地区ごとに派遣されており、彼の役割は地区と市役所間の橋渡しで、地区議会の問題となるすべてのテーマについて取り組むということである。これは、市助役などが財政、人事、事業など特定分野について責任を持つのと対照的である。

②地区ごとに経常費が充てられ、それに対して市当局は関与しない。

③ゴスナ氏は1地区に関して1週間ずつの時間を割り、また市当局が1,500人ほどの住民と会い、問題やテーマを調査し、財政の考察に役立てているとのことである。これは財政に関してより参加民主主義型の手立ての一つと言えるであろう。

④住民参加を推進するため、地区毎の活性化を図っているとのことだが、内容は不明である。

⑤ゴスナ氏は、地域生活を民主化するためには、“法による強制”をすべきでないと捉えている。

E-間コミューン組合と共同体

①間コミューン組合は水、電気、ケーブルテレビ、葬儀、家庭ごみ、学校修理に携わっている。また情報サービスのために5コミューンが集結している。ゴスナ氏らは、この整備に関する3法、特に1999年のシュヴェーヌマン法が多くの義務を課しているので、共同体の一部となることを望んでいないと言う。イヴリーは“セーヌ・アモン”と言う経済発展の協力組織をヴィトリ・シュルセーヌ、ショア

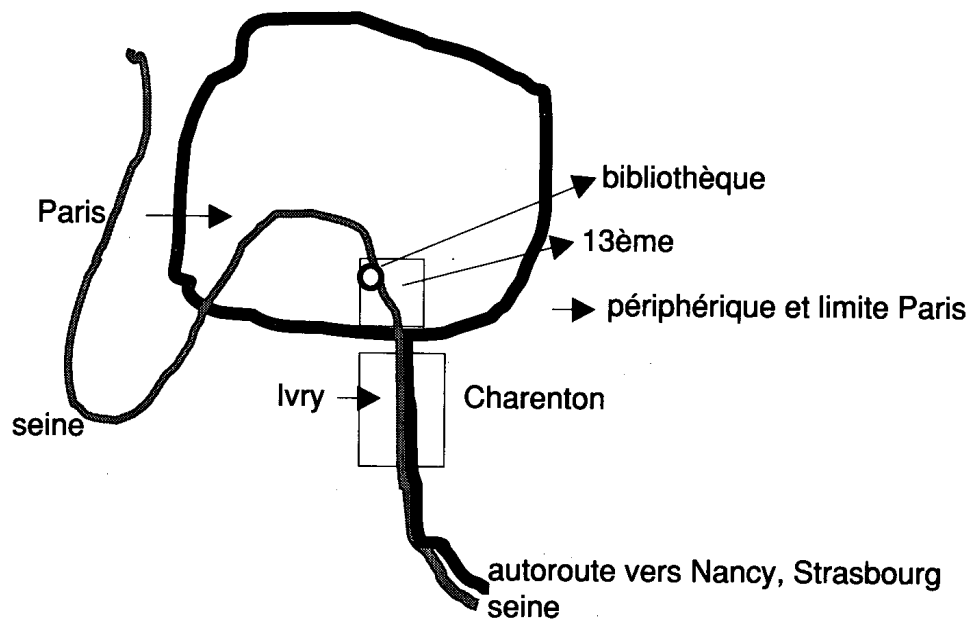
ジー・ルロア、アルフォールヴィルおよび県議会と形成しており、アルフォールヴィルはさらにクレテーユ、リメール・ブレヴァンヌと都市共同体を構成していると言う。またオルリーもこれへの加入を望んでいると言うことである。（val-de-marne 県議会のウェブサイトによれば、現在これに加盟しているのは Ablon, Alfortville, Charenton, Choisy, Ivry, Maisons-Alfort, Orly, Saint-Maurice, Valenton, Villeneuve-Saint-Georges, Villeneuve-le-Roi, Vitry の 12 コミュンである）このような協力システムは、共同体に比べて市長の権限を侵す度合いが少ないということである。この協力組織の枠組みの中で彼らは、4 コミュンのための都市計画、経済活動、交通について考察すると言う。他方でゴスナ氏は社会党左派連合が与党でブリスコが市長であるパリ 13 区と緊密な関係にあるという。13 区とイヴリーはペリフェリクを挟んで隣接し、両者の協調的都市計画が重要であり、イヴリーとしては新国立図書館に数百メートルにあることから意味がある協力であると言う。ゴスナ氏は左岸の商業活動ゾーン (Zone d'Activités Commerciales) の評議員になっている。この計画の模型が我々の訪問時に説明された。彼らはまた UDF が多数派で、右岸にありヴァンセンヌの森に接しているシャラントンとも同様の観点からのコンタクトを持っているということである。（次頁の dessin plan を参照のこと。）

②彼らは現在のところ、研究中に過ぎないので、問題は抱えていないと言うことである。

③イヴリーでは、水害予防のための基準を設けているということである。

④環境汚染に関しては、環状線と自動車道に接する部分で問題が起きており、そこで、公害に関して "AIAPARIF" という公的な検診員を置いている。また、イヴリーには危険と認定されたサイトに名づけられる SEVEZO と呼ばれる二つのサイトがある。SEVEZO は、1960 年代にイタリアで甚大な工場爆発により人命を奪った化学物質である。

Dessin plan



⑤彼らは都市化の動向に大きな注目をしている。工場が突然閉鎖され、産業荒地を抱えているとのことである。修復すべき多くの住居があり、10ヘクタールの緑地公園の計画にも財政支出が予想される。また、学校に多くの努力を要するが、20クラスの学校を閉鎖したばかりで、他方修復中が4校、1校が新規開設予定と言うことである。これらに対して市の予算を増額させることになるという。

F-民主主義

①ゴスナ氏は市長がますます重くなる責任を負い、保険料の増額を強いるような法的リスクも多いと言う。市長には、制度化された86の権限がある。現在、国の責任の一部を州に移管する構想が検討されていると言う。社会政策に関して、国家が県に任務移譲をした。例えばAPA（高齢者支援）について、ヴァル・ドゥ・マルヌ県で11,000の支援要望があるが、これはまたさらなる行政上の重荷となっていると言うのである。

②公務員は行政の担い手であるが、市役所には1,600人の職員がいる。推測だが、職員採用にあたり、 коммуニストの立場に関わる特殊性があるのではないか。特にイヴリーのように長期にわたり共

産党市長が続いてきたコミューンでは想定されることである。職員採用にあたり政党への帰属若しくは共感が有利になるのではないかと考えられるが、公務員採用の具体的方式を掴んでいないので、断定できない。ただし幹部職員の配置換えは共産党支配コミューンに限らずよく見られることである。

③ゴスナ氏は、人々が、“自分自身に精一杯で、生活は益々複雑になっている、”と述べている。これは個人主義についての一つの語り方であろう。彼はそれを弁解的な口調で述べているが、他方でそれは、しばしば経済システムをそのような個人行動を促すものと捉えて、人々の行動様式をより攻撃的になっていると語ることも起こり得るであろう。

④ルペンに対する投票は安定的で、前回 12%であったという。他方で、投票はこれまでより自覚的で、投票者が行動を秘密にすることがなくなっているという。

http://www.ivry-2000.org/fr/cadre/c_ivry.html

G－国際関係

①イヴリーでは、長年国際関係（交流）に取り組んできていると言う。1930年にはドイツ、イタリア、スペインの反ファシストを受け入れた経験を有する。イヴリーは早い時期から植民地との交流を続けてきた。そのような歴史的経緯から、現在、イギリスのほかロシア、キューバ、マリのコミューンと交流を持ち、キューバのリサには毎年二人を派遣し、学校への援助や、フランスで修理済みの歯科器具の提供をしている。イヴリーはまた、近東にも目をむけ、パレスティナに余暇センターを提供する計画があるが、30,000フランが必要だと言う。イヴリーはまた、平和活動の伝統を有し平和都市に属しているが、現在日本との交流予定はないという。

⑧ANTONY（9月6日15：00～16：15）

◎アントニーはイル・ドゥ・フランス州オー・ドゥ・セーヌ県に属し、海拔 56メートルに 956ヘクタールの面積を有し、60,420人の人

口を擁している。ガロロマンの時期 Antonius と呼ばれ、アントニーという名が 829 年にはじめて記録に登場している。村と教会は革命まで、サンジェルマンデプレの王室司祭に属していた。シャルル・ルショーヴ (812) およびロベール・ルピュー (1032) の憲章に記録がある。住民たちは 13 世紀に農奴から解放された。百年戦争のころの人口は百人程度でしかなかった。町の発展はフランソア 1 世によるパリー・オルレアン間の道路建設以後始まった。石膏を生産し、18 世紀にはヴェルサーユの廊下を照明する王立蠟燭マニュファクチュアールが設立されたが、なお 1,000 人程度の人口であった。19 世紀に外科医ヴェルポーの住居などがあった。1854 年の鉄道開通、特に 1870 年台の発展は町を変貌させた。以後パリの住人たちがより価格の低い土地を求め定着し、また地域整備がなされ、1936 年には 19,780 人の人口を数えた。1950 年代はさらに大きな人口増がマッシー・アントニーで見られた。1964 年にオー・ドゥ・セーヌ県誕生の際、副県庁が置かれ、現在は州および県の有力なコミューンの一つである。

◎ドヴェディアン市長—シビーユ市長—ジャン・イヴ・セナン市長
レイモン・シビーユ氏は前の財政担当助役で、前市長のドヴェディアン氏が大臣に任命された後、市長に就任した。その後 2003 年 3 月にシビーユ市長が病没した後は、ジャン・イヴ・セナン市長が、今期 3 人目のアントニーの市長となっている。

今回の訪問は、市役所でのシビーユ氏への面接ではなく、ドヴェディアン市長に面接した経緯があり、また同氏が内務大臣の下にある地方の自由担当大臣であることから、内務省の一室で、彼の市長以来の秘書室長であるガエ夫人に対するものであった。この理由から、当時市長であったシビーユ氏の経歴等は省略する。なお、ドヴェディアン氏は 2004 年 3 月以後、サルコジ—大臣の下にある産業担当大臣であるが、アントニー市の第 2 助役も続けている。面接での質問は以下に見るように、C、D、E、G に限った。

C－財政

①1年前からアントニーは整備のための大きな投資を行ってきた。商業地、託児所、駐車場などである。ガエ婦人は、アントニーが市の諸活動の中に、諸整備の任務を果たしてきた混合経済会社（Société d'Economie Mixte）の諸活動を再統合し、SEMの解消に進もうとしていると述べたが、理由については踏み込めなかった。アントニー南部は整備が必要で、公会堂や多目的ホールが計画に上がっていると言うことである。また、職業税の関連事務所の計画があるとのことである。このようなコミューンにおける施設整備に関して、“コミューンから大臣を出していること”が国や県からの補助を求め得る部分に関して、ガエ婦人は書類が早く回り、補助や諸々の支援を受けやすいと告白している。

②財政に関して、ガエ婦人から全体的視点でより専門家であるフェルプ氏との面会を勧められたが、突然の問い合わせであったため実現できなかった。

D－近隣民主主義

①8つの地区議会があるということだが、詳細には踏み込まなかった。

④住民参加は協会を通じた意見表明あるいは諮問委員会を通じてなされている。

1年に1度住民会議があるというが、どのレベルでどのような会議であるかは不明であった。都市計画に関する公聴のシステムを設けているとのことである。また婦人、若者、高校生から、コミューン行政に関する意見聴取を行っているということである。アントニーでは、住民と継続的なコンタクトを取り、役所内で諸情報をすくい上げる努力を続けている。“Noyer doré”地区には、社会的混交が計られるZACがあるということである。この社会的混交については既に紹介したことがあるが（01年報告）、様々な職業、特に

様々な出身階層をもつ人々の混交を意味する。社会的混交政策は、地域整備、住宅、学校などを対象に全国的に進められている政策のようであるが、ここでは踏み込めない。

<http://www.education.gouv.fr/rapport/hebrard.pdf>

<http://www.vandoeuvre.fr/mairie/pages/fr/516.htm> (zone d'aménagement concerté)

E－組合および共同体

①アントニーは Wissous との間で交通に関する間コミュン組合を運営しているが、Châtenay-Malabry との間の連携が兼用されていると言うことである。都市共同体が 02 年 7 月に調印され、12 月 31 日に組織されることになっているとのことである。それはアントニー、Wissous, Bourg-la-Reine, Le Plaissey-Robinson, Sceaux および Châtenay-Malabry により成り立つ。組織化以前は外側の地方 (province) に目が向いていたが、その後郊外 (banlieux) の間で進められることになったと言うことである。本稿執筆時点では Verrières-le-Buisson が加わり、7 コミュンからなり、Haut de Bièvre 都市共同体と呼ばれる。

G－国際関係

①今までの姉妹都市に加えてポルトガルの市との交流を検討中ということであり、それが、実現すれば、10 市 1 機関 (コメニウス学校 <http://www.eppet.pt/>) と姉妹交流活動をするようになるという。なお、ほかの市との交流に関しても eppet.pt の活動と一環になされているようである。

②若者、技巧、芸術、文化、学校などが主な交流内容である。

③日本との関わりでは、印刷機械関係の小森が他の印刷関連会社に混じって入っており、また天理教の支部 (ナゴヤ・パリ布教所 TENRIKYO NAGOYA-PARIS) があるということである。

H－予定質問のほか、ガエ婦人から今後の自治体改革に関して、前記のように地方の自由担当大臣ドヴェディアン氏の見解を含めて、若干の情報を得た。ドヴェディアン大臣はコミュン合併の促進派で

併せて県の権限縮小を望んでいる、これには多くの市長の賛同が得られているという。彼はまた、州の統合削減も望んでいるようであるが、これらのことは県および州の意向に関わることで、共通理解や具体的進展には時間を要するであろう。また、国が進めてきた合併促進は順調とはいえない現状である。現在サヴォア県とオートサヴォア県で統合についてのプランがあるということであった。ドヴェディアン大臣は、ガエ夫人との我々のインタヴューの数日後、テレヴィでの質問に答えて、二つのサヴォアの問題を取り上げ、権限の移譲が双方の要請として出されており、実現しそうであると語っていたと友人のミチエル氏は伝えてきた。他方で合併等のプロジェクトにともなうリスクに関わって、多くの多様性、歴史経緯の違いなどから多様な実験的プログラムの追及が必要だとドヴェディアン大臣が指摘していたということである。大臣は、様々な実験の後、国民議会で充分議論し得るような実績をフランス全土に展開するための方式を決定すべきだとしている。別の困難に関わる留意点として、実験がうまく機能しない場合に、過去の方式に戻るのか否かと言う問題があるということである。なお、ドヴェディアン大臣によれば、現在約 36,000 のコミューンのうち約 27,000 が間コミューングループ、都市共同体などに関わっているということである。（参考：N° 97 - octobre 2003-Lettre d'information de la Direction générale des collectivités locales）

⑨NANCY（9月9日11：00～12：30）

◎ナンシーはロレーヌ州ムールト・エ・モゼール県の中心都市で、海拔 212 メートルの 1,501 ヘクタールに 105,830 人の人口を擁している。

ナンシーはメロヴィング朝の居住地があった土地で、古代には、Castrum Nanceium と呼ばれた。1073 年に最初の記録が残る城砦のある市街であったが、13 世紀にロレーヌ公爵が個人の住居を定め彼らの国の首都とした。14 世紀に、市街は再建され、新しい城砦に囲

まれた。1475年にシャルル大胆王は、自分のフランドルの領地とブルゴーニュを統合しようと望んでロレーヌに侵略しナンシーを占領した。1476年に、ルネ公爵が彼の首都を奪い返し、1477年には新しい本拠を構えた後ナンシーの手前で死去した。16世紀末、公爵のシャルル3世は新しい市を構え城壁を築いた。17世紀を通じて、ナンシーはすべての公爵領と同様フランスの軍隊に占領された。1679年、レオポルド公爵は彼の領土を再統合した。1737年に、失脚したポーランド王のスタニスラス・レスチンスキが、ルイ15世の庇護の下でロレーヌ公爵になり、レオポルドにより始められたナンシーの美化政策を発展させた。スタニスラスの死にあたり、ロレーヌはフランスに再併合され、ロレーヌ総督とパルルマンの所在地となった。ナンシーは多くの政治家を生み出している。ルイ15世の大臣を務めたエチエンヌ・フランソア、共和国副大統領ブルー・ドゥ・ムールト、リヨーティ元帥、ユゴー総監、ドゥルオー総監がいる。文人では、ゴンクール、アンリ・ポアンカレがいる。建築家ではエマニュエル・エレ、クロード・ミク、画家ではジャック・ベランジュ、クロード・ドゥルエがおり、また版画家のジャック・カロ、イスラエル・シルヴェストル、木彫家のアダム兄弟、フローラン・ドゥルーアン、金属工芸家のジャン・ラムールもいる。ナンシー派を率いた、アールヌーヴォーの中心人物エミール・ガレの存在は特に知られ、ナンシー市のホームページもナンシー派及びガレに頁を割いている。今年度は死後丸100年(1846-1904)を経て、エミール・ガレ年としている。

◎アンドレ・ロシノ市長

ロシノ氏は1983年からナンシー市の市長を勤めている。同時期から急進党 Parti radical の党首で2003年に3期目の党首に選ばれている。国民議会議員、大臣の経験があるが、1997年に議席を失っている。急進党はその起源をフランス革命までさかのぼり、Rousseau, Condorcet, Auguste Comte, Louis-Philippe, Ledru-Rollin, Lamennais, Michelet, Schoelcher, Louis Blanc, Arago, Léon Gambetta,

Jules-Simon, Georges Clemenceau, Léon Bourgeois, Emile Combes, Edouard Herriot, Edouard Daladier, Jean Zay, Jean Moulin, Le capitaine Paul Anxionnaz, Henri Queuille, René Mayer, René Cassin, Jean Zay, Pierre Mendès-France, Edgar Faure, Félix Gaillard, Maurice Faure, Jean-Jacques Servan-Schreiber などを関わりのある人物としている。急進党は創設期以来、改革、進歩を基本精神とし、1987年から1997年の間に2千年代に向けての〈急進構想 le projet radical〉を発表した。これは、《la France Citoyenne》と《Le Manifeste des radicaux》にまとめられたが、人間性、世俗性、社会性、ヨーロッパを基本的立場とし、個人の優先性、経済イニシアティヴと自由企業の権利 le droit à l'initiative économique et à la libre entreprise、社会連帯を綱領としている。www.partiradical.net。急進党は現在UMPに属しており、二人の大臣を含め11人の国民議会議員と7人の上院議会議員を擁している。ロシノ氏は大規模市協会の事務局長も勤めている。なお、ナンシー市のホームページでは、選挙や財政に関する情報が乏しく、同規模のコミュンに比べ不十分である。

われわれの面接に応じてくれたのは、ローラン・エナール氏であった。エナール氏は7年前からロシノ氏の市政運営に協力し、ナンシーの若者、文化担当の第2助役であるが、2002年6月の国民議会選挙で当選し、2004年4月からボルロー雇用・労働大臣の下で若者の職業教育担当政務次官（Secrétaire d'Etat à l'Insertion professionnelle des jeunes）を務め、François LOOS氏とともに急進党の若手中心人物である。エナール氏は1968年生まれで、企業法律家の前歴を持っている。なおエナール氏の回答はロシノ氏の代弁というより、氏のオリジナリティを多分に示すもののように思われた。

A－選挙

①エナール氏によれば、2001年の選挙では、選挙前の予想でロシノ氏のリストが不利とされていたということである。市民からは行政サービスの質の向上とより参加型民主主義の追及が求められて

いた。これをうけて、リストにおいて3分の2の名簿変更を行ったということである。これは一つのパラドックスをもたらしたという。すなわち、変化の要請とこれによって起こる障害の回避ということだが、詳細は不明であった。一般的な推測としてエナール氏の言うパラドックスは、フランス人の間に見られる個人主義の拡張と公共精神の希薄化ということであろう。政治・行政が個人の諸欲求の充足に専念することを求めると同時に、諸個人に関与することを嫌うということである。このような状況の諸困難を克服し得るのは、刷新のためのプログラムへの市民の信頼およびコミューンの具体的な行政運営によりもたらされる保障であろう。このような状況認識から、ロシノ氏の陣営は市長としての実績を強調するとともに、選挙プログラムに新しい政策を盛り込み、リストに新人を多く起用したことにより、住民の潜在的欲求に働きかけたということである。

②ロシノ氏に変わって自分が国民議会選挙に立候補するに当たり、エナール氏は二つの問題に直面したという。一つは国民議会議員のポストが長年にわたりロシノ氏という人物と結び付けられてきたということであり、もう一つは多くの候補者が出たということであった。エナール氏は、選挙運動に当たって、彼が7年間に果たしてきた役割を特に強調したということであった。

B-パリテ

①前任の男性議員をリストからはずすことに大きな困難があったというが、具体的には不明である。A-選挙、で示された観点からの政治の刷新に加えて、パリテの要請から、結果としてリスト名簿の3分の2が入れ替わったのであろう。この推測によれば、A-選挙、でのエナール氏の強調-住民の要請を斟酌してのリストの刷新という側面-について、割り引いて評価しなければならないであろう。ロシノ氏個人の反応は分からないが、AおよびB-1でのエナール氏の説明には若い有能な政治家にありがちな、知的矛盾を見ることが出来そうである。フランスの政治家たちの間で、既に現実化している事項について、積極的な推進者であったと装うことが重要で

ある、'といった言われ方がするが、エナール氏の説明もそのスタイルの表れかもしれない。同様に、より一般的に、多くの政治家は何らかの事項について、一般人と同時に学んでいるにもかかわらず、その中心にいて精通しているように思わせ、有用な役割を担っているように思わせようとするのである。

②エナール氏はパリテについて、若者や女性の政界への登場により変化が起こったのではないかとしているが、詳細が語られず意味がつかめないコメントである。

C－地方財政

①ナンシーは大きな補助金を受けているが、その伸びは1%で、財政に占める負債の伸びが2～3%であるのに比べ弱いものである。人件費は52%である。

②人口が増加しつつあり、増収が見込まれるということである。

D－近隣民主主義

①ナンシーには12のカルティエがある。1973年以来カルティエの委員会があるということである。現在カルティエへの自発的関与者が増加しているが、中でも経済的にゆとりのある住民が多いということである。カルティエ委員会の構成・組織については踏み込めなかった。各カルティエに1議員が関わっているということである。

②カルティエごとに経常予算が充てられ、調査とプロジェクトに対し予算が当てられる。

③カルティエはコミユンの活性化事業に取り組むことが多い。様々なテーマにより祭事などを組織・運営しているということである。都市計画プロジェクトも引き受けるということである。

④満足しない人々は自分で動くが、それは最後の瞬間であるとエナール氏は言う。エナール氏の説明は、消費社会が人々を飲み込み、突き動かすということのようである。すなわち、公共生活に進んで関わらせるのは難しいということであろうが、この説明と1での回答は矛盾するのではないか。

⑤民主主義を進展させるために、エナール氏は三つの法を基本と

している近隣法を単純化すべきだという。彼は、議員たちが益々、住民にではなく“マシーン：文書、手続き、サービス提供”に従事するようになってきたという。

E－組合と共同体

③エナール氏はロレーヌ州が小規模であるとしている。TGV の計画のためには五つのレジオンが一致しなければならない。このことは、決定の達成を難しくするものであるという。エナール氏は州数の縮小、州規模の拡大を望んでいる一人である。現時点では、県議会ならびに州議会を様々なテーマについて権限を含めて統合すべきだと主張している。

F－民主主義

①エナール氏は“得意分野 *dadas*”の一つについて話し始めた。彼は、国家が単純化し、フランスが大統領制度の中に戻ることを願っている。というのも彼は、首相のポストをなくし大統領が統治すべきと考えているからである。大統領任期の 5 年制は改良であるという。議会は国民議会だけの 1 院制が良く、セナは経済社会委員会に統合されるべきだという。さらに氏は国民投票制度を発展させるべきだとしている。

④エナール氏は、現代では、シトワイヤンになることが容易いものではないとしている。

G－国際協力

①ナンシーの姉妹都市はポーランドのルブリン、イギリスのニューカスル、ベルギーのリエージュ、ドイツのカールスルーエ、イタリアのパドゥアなどであり、ヨーロッパ各地の美術館と交流しているということである。また、アールヌーヴォーの学校を中心に日本の金沢と交流し、姉妹都市になっている。ナンシー側のホームページでは、トップ頁の *Nancy se présente* の *ville* にある *ville européenne et internationale* に入ると、地図上に金沢市を含め 9 市の紹介が見える。金沢市側のホームページでは、交流する 7 市のうちナンシー市について簡単な紹介がある。また主な交流として次が挙げら

れている。

- 両市代表団の相互訪問
- 金沢大学とナンシー大学、金沢美術工芸大学と国立ナンシー美術学校との学術交流
- 交換留学生の相互派遣
- 民族舞踊団の相互訪問と親善公演
- ナンシー菊花展に使節団派遣
- 両市医師会、看護学校の姉妹交流
- クラシックバレエ団の金沢公演
- 伝統手工芸師のナンシー公演
- 卯辰山工芸工房研究生の受入
- 姉妹都市提携 25 周年記念テレビ会議

②ナンシーが取り組んでいる交流は芸術・文化、若者・学生の交流が主なものであり、日本やドイツからの給費生がいるということである。日本との距離が遠いため、経済交流は難しいとのことである。カールスルーエとは、国境に近いこともありスポーツ交流や商工会議所を介しての経済交流も行っているということである。

⑩STRASBOURG（9月9日17：30～19：30）

◎ストラスブールは、フランスで最も小さな州であるとともに失業率の最も低い州、もっとも豊かなアルザス州（2002年度の失業率は6.8%でリムーザン州に次いで2位であった。<http://emploi.journaldunet.com/magazine/1386/> なお、同年の全国平均は9.1%であった。）の主要都市である。州の下ライン県（67）の県庁所在地で、もう一つの上ライン県の県庁所在地はコルマルである。アルザスは西側のヴォージュ山塊と東のライン左岸に、北はドイツ国境、南はスイスとジュラ山脈に囲まれ、水、森林、豊かな土壌に恵まれ、山岳気候と大陸気候を浴している。143メートルの海拔にあり、7,826ヘクタールの面積を有し、267,051人の人口を擁している。ストラスブールは大陸の最も古い街道の交差点で、ロンドンとミラノ

の軍事ラインをつなぎ、現在は東と西の接点で、400～500 キロメートルの範囲にパリ、リヨン、プラハ、ミラノをつなぐヨーロッパの戦略的な都市である。フランスの第二の外交地域であるストラスブールには、ヨーロッパ委員会、ヨーロッパ議会、ヨーロッパ人権委員会と裁判所、ヨーロッパ青年委員会、ヨーロッパ科学基金、国際人権委員会、国際比較法大学などがあり、外国代表部、国際的組織を迎えている。30 の大使館、ヨーロッパ委員会構成国の 45 の常駐代表部、52 の非政府組織がある。

古くはアルゲントラトゥムと呼ばれ、ゴール人の漁師と猟師の町であったが、ローマ時代に重要な城壁基地となった。町は蛮族（5世紀にアラマン族、次にフランク族）の侵略を受け、フランク時代に現在の名前を持った。842年にストラスブールの誓いにより、ゲルマンのルイとシャルル・ルショーフが彼らの兄弟のロテールに対して同盟を結んだ。そして、843年のヴェルダン条約によりアルザスを分有したのである。彼らの同盟証書は、フランス語によるもっとも古い文書である。4世紀以後大聖堂区に格付けられ、ドイツのもっとも強力な司教居住地となったストラスブールは、870年にドイツに統合され、その後司教権力が町に対する統治権を確立した。14世紀はじめには自由帝国都市になった。司教に対するワルテル・ドゥ・ゲロルドセックの反抗に続いて、ストラスブールの市民は1262年に司教権力からみずからを解放し、ハプスブルク家のロドルフ王から新たな特権を受けた。1395年と1422年の間、新たな戦争が彼らを、昔の管轄権の再興を狙ったギヨーム・ドゥ・デスト司教に対応させることになった。町は13世紀、そして15、6世紀に（グーテンベルクの印刷機の発明を受けて）大きな発展を遂げ、多くの町や村に対する支配力を確立した。16世紀に宗教改革とカルヴァンがその教義を説き広めた。1592年には司教座の選挙がカトリックの教会参事会から選ばれたロレーヌのシャルル枢機卿とプロテスタントの教会参事会から選ばれたブランデンブルクのジャン・ジョルジュの争いとなり司教区を一時的に分有する結果となった。30年戦争のあとアル

ザスがフランスに併合され、ストラスブールの立場は非常に不安定になった。1681年に町はフランスに再統合されたが、一定の特権と領土は保全された。1870年、7週間の占領の後ストラスブールはドイツの手に落ち、1918年11月21日の解放まで、その支配下にあった。第二次大戦でナチに占領され悲惨な経験をしたが、1944年ルクレールにより解放された後、ストラスブールはヨーロッパの大交差点のひとつになった。

http://www.sdv.fr/Strasbourg/F/rub_1/histoire/index.htm

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=444&req=str>

◎ファビエンヌ・ケラー市長

ファビエンヌ・ケラー市長は1959年にグリースマルに生まれ、結婚し、二人の子がある。ストラスブールの市長、ヌードルフとライン地区の助役、1998年からアルザス州議会副議長を務めている。1992年からの県議会議員が政治家としての始まりである。UDFに属し、2002年の大統領選挙ではUMPに同調した。1982年にポリテクニクを終了し、84年農村・水利・森林国立学校を終了、85年カリフォルニア大学バークレー校で経済学修士号を得た。農業省、財務省、フランス商業銀行などで働いた。人口10万人以上の大都市の4人の女性市長のうち一人である（ストラスブールはそのうち最大で27万人、都市圏を含めると45万人）。

面接に応じてくれたのは、市長室政策担当秘書のフランソア・ミクロ氏である。

A－選挙

①ミクロ氏によれば、12年間政権にあった社会党の前市長のトロートマン女史と右派との対抗であった。右派はUDFのケラー女史にRPRのグロスマン氏が組んでリストを作った。トロートマン女史にとっては、文化・情報大臣（1997-2000）経験と市長（助役）再選との兼ね合い（の十一）に対する審判であった。さらに彼女は、4億3千万フランと予想されるヨーロッパ最大のスケート場を建設

するというプロジェクトを示していた。それがストラスブールのイメージを強めることになる大きな投資だと考えていたようだとのことである。これはおそらく、彼女の文化大臣経験に結びつく構想(妄想)であろう。アンドレ・マルローやジャック・ラングらの流れに続き、大事業を遂げたいとの実績主義の表れともいえるであろう。現在ストラスブールでは、1億3千万フランのスケート場を建設中だということである。

②ピエール・フリムラン(元財務大臣、1958年首相、5月28日ドゴールの意向を考えて、辞職。1959年から1983年までストラスブール市長、1984年から1987年までヨーロッパ議会議長を歴任。)の後継争いの時は右派が別れ、1989年にはマルセル・ルドルフが敗れた。この結果として、12年の間、右派はストラスブールの政権を造りえなかったというのがミクロ氏の観察であった。

選挙結果は、UDF/RPR 45人、PS 11人、緑2人、民主2人、無所属5人であったが、会派としては、緑がPSに加わり、無所属がUDF/RPR連合に加わった。

④ケラー女史は先に記したような経歴をもち、またグロスマン氏は長い間RPRに属し、“進歩のための若者連合”の代表である。

B-パリテ

①ミクロ氏は、パリテの適用に関して何の問題も生じなかったという。以前、社会党のときは20%が女性であったが、市長を除き責任あるポストには就いていなかったというが、前任者の状況は裏が取れず不明である。ケラー市長の下では、16人の助役のうち5人が女性だという。

②ミクロ氏はパリテ法が賢明な規定であり、国民議会においても地方議会におけるように機能することになるであろうという。女性は様々な分野で働き者であるという。ミクロ氏は他方で、議員の地位に関する望ましい法律が出来れば、人々の政治に対する意識の発展により大きな信頼が得られたであろうと言っているが、意味がつかめない表現である。おそらく、パリテ法を待たずとも男女の共同

参画が出来るような政治風土の醸成が望まれたということであろう。

C-財政

①ミクロ氏は、住居税については、なんら問題がないということである。前市長は借入を増やさずに、財政圧迫をもたらしたが、新しい市政は、ストラスブールとしては初めて、12年で12%の税の削減に取り組むことになったと言う。財政問題に関して、ケラー市長は23のプロジェクトを提示していると言うが、50%を超えた人件費を均衡化することなどが主な課題であるという。

②ミクロ氏は経済を発展させることが課題だと言っている。ストラスブールには多くの歴史的遺産があり、その維持に経費がかさむので、民間への移管を望んでいるということである。また、学校の75%が基準に達しておらず、それを満たすために6億フランが必要ということである。このため複数年をかけてこれに取り組む予定であるという。

D-近隣民主主義

①ミクロ氏によれば、近隣民主主義は選挙キャンペーンの一つのテーマだったということである。現在、助役はテーマごとの課題を持つとともに、コミユンの職員を伴う地区に責任を持つようになったという説明である。これは、一方でパリやリヨンあるいはマルセイユのように、区ごとの長の役割を担わせるという発想でもあろうが、それら主要コミユンでは区長(=maire:市長)はコミユンごとに選出され、財政や人事のすべての権限を持っている基礎自治体であり、システムは異なる。彼らは、一定の社会的混交の達成に向けて地域居住者計画を持っていると言う事である。

②地区議会はまだ出来ていないが13地区になり、この冬に設立予定で、独立機関になるという。“地区ごとの領域があり”、会議は近隣組織の長を責任者(助役・一部兼任)とし、“分権的な区役所”を持つことになるという。この構想は、諸問題に対して都合の良い対応を促進するものである。地区組織は、経常費と事務組織を持つ予

定だということである。

④“人は諸組織のとりこにならずに”働くことになるという。若者議会は彼らの代表を地区議会に送り出す。

⑤法が、運用によりそのようなことを可能にするとミクロ氏は言うが、クリシーのディラン氏と異なり、オルレアンのグルアール氏に似ている立場であろうか。もっとも、人口規模・財政規模・議会規模（議員数）の違いを考慮すべきであろう。ミクロ氏らは、ストラスブールで近隣法をさらに進めようと望んでいるようである。彼らは、地域的行政組織を設置し、地区助役・地区責任者の権限能力を発展させようと望んでいる。

E-組合と共同体

①ストラスブールの都市共同体はフランスでもっとも早くから存在し、1967年に遡るということである。C. U. S. は強力で、27 コミュンを含んでいるという。下ライン県全体では 519 コミュンがある。

②都市共同体は豊かだということである。議長は、ストラスブールの市長代理・第一助役のグロスマン氏であり、予算は多数決により決められるという。現在権限の拡大を図ろうとしているとの事だが、一定の議員たちの間に、文化政策の集権化の発想があるということが意味は不明である。

③諸資源を結合すべきだという。ミクロ氏は都市共同体に関与しているとのことだが、共同的な豊かさを求めているようである。

④居住タイプに対応する共同体が所管する三つの分別枠が存在するという。集合居住のための土地にある、別棟ゾーンのためのスペースに置かれたコンテナである。）

ストラスブールは家庭ごみ処理の方策として、なお焼却方式を取っているが、ゴミの再利用と残留物の処理を有効に組み合わせ得るような方式への転換を望んでいるということである。

彼らは再生可能なエネルギーの開発を望み、エコロジカルな彼らの政策が、発展を追及する期間を通じて定着することを望んでいるという。ストラスブールは 2006 年に太陽エネルギーによる中心都市

になるという挑戦に挑んでいる。またソーラーパネルを備えたエコロジカルな社会住宅を P. L. H. として建設する予定という。

圏内交通に関して、既存の路面電車路線や特に周辺密集地域との調整を図りながら、11 キロの延長路線敷設の計画があるという。トラムについては、http://eurotram.web.infoseek.co.jp/jp_top.htmが大いに参考になる。

現在の空気中の窒素濃度 350 mg. を 80 mg. に減少する計画をもち、前市長の時期から街中の自動車通行を減らすべく、自転車路を拡張しているとのことで、現在都市圏で 300 km. に達しているとのことである。

ストラスブールは持続的発展のための二つの大規模工事を行っている。建設中の地区と古い要塞帯に沿う緑地帯の造成である。自然遺産に位置づけられた森を有しているが、さらに二つの計画があるという。ライン川の干拓地域に生まれた森もあり、これらを若者の自然学習のプログラムのために活用したいということである。

F-民主主義

①ミクロ氏は、民主主義にとって議員の地位が問題だという。すなわち、“政治に取り組むには費用がかかる、” というのである。次に責任の問題があるという。すなわち、責任が“すべてに、手当たり次第のもの”に関わり、これが政治家の気力を殺いでしまうという。ミクロ氏は、ドゴール以来問題とされている、首相の廃止という立場であるようだが、ケラー市長も同調する意見かどうかは不明である。他方で、議会の主導力が弱いことも指摘している。ミクロ氏はまた、フランス人が、市長と大統領に信頼を寄せていることも強調する。これはアンケート結果などでも知られていることである。

②ミクロ氏は、現在の公務員システムが麻痺しているという。“フランス民主主義は時代に適応しなければならない。”（ミクロ氏が言及したミシェル・クロジエは官僚システムが自ら育つこと、自分で課題を作り、存続するために発展すること、公務員のポストの増加がそこから生まれることを明らかにした。『官僚現象』）

③市民の公共意識は不毛になっているとミクロ氏は訴える。彼の著書 “la république minoritaire” では、安全を脅かす諸原因が宿っている個人主義を告発しているということである。公共意識の衰退が起これ、共同精神を発展させなければならないというのが氏の主張である。棄権の増加はその表れだとも言う。このような公共精神の衰退は、人々をして別の性質への帰属(地域、宗教、ホモセクシャル、グループ)を求めさせるという。

④初めて国民戦線の結果が減少したということである。これについてミクロ氏は、これが現体制がその行動によって与えた回答によるものだと考え、“すばらしい勝利である、”としている。トロートマンの体制の下には市議会野党に FN がいたということであろう。

G - 国際協力

①ストラスブールは多くの姉妹都市や国境を越えた組織と協力をしているということである。ストラスブールには日本国総領事館があり、また仏日大学間の交流も盛んで各分野の交流活動が行われているということである。行政部面でも発展途上国への業務指導、あるいは外国からの研修・見学が絶えないということである。

②財源的には豊かではないが、国境のコミュンであることから(国からの?) 特別(補助)会計があるということだが、内容は不明である。

③前記のように 45 の領事館や外国企業事務所、ヨーロッパ議会、ヨーロッパ裁判所などがあり、医療技術の中心センターもある。このような国際性は歴史が古く、エカテリーナ 2 世のころは多くのロシア人が学んでいたという。またアメリカの美術館との提携により、定期的な展示会の開催などがあるということである。日本企業は、1986 年ころから日本企業の進出が始まり、またストラスブールに拠点のあるアルザス開発公社が海外企業の受け入れに対応している。2000 年までにソニー、リコー、シャープ、ヤマハ、ミツイなどの主要企業 20 社が工場等を設けている。http://www.ada-alsace.com/

⑪LYON (9月10日13:00~14:30)

◎リヨンはローヌ・アルプ州ローヌ県(69)の主邑で、173メートルに4,787ヘクタールの市域を有し、人口45万人あまりのフランス第3の都市である。

紀元前43年にカエサルの副官であったプランクスによりシテが建設され、(光の丘もしくはカラスの丘を意味する)ルグドゥヌムと呼ばれた。ルグドゥヌムはアグリッパの下でゴール人の3部族におけるローマ街道の大交差点、政治的・経済的・軍事的中心となり、アウグストゥスから多くのモニュメントを授かった。ローヌとソーヌの合流地にあるルグドゥヌムは、フルヴィエールの丘の上で発展し、劇場、シベール寺院、浴場が建てられた。都市の領域はまた現在のプレスキル地区に広がっていた。都市は現在もその遺跡を見出せる4水道により水が供給されていた。アントニウスのときキリスト教が広まるが、177年のサント・バランディーヌの虐殺のような迫害を受けた。

ゴール人の首都は工芸の町で、セラミック、ブロンズ、ガラス職人たちは全ヨーロッパに名を馳せていた。3世紀の終わりに、ローマ権力の衰退は、町の上部の住人を追い払う蛮族の侵入による暴行にさらされた。457年にブルグンドに、また534年にフランクに侵略され、シャルルマーニュの後、843年のヴェルダン条約を受けて855年にロタール2世に服することになった。

ルグドゥヌムが新たに繁栄するのは9世紀の教会の興隆を見てからであった。言語の継続的な変化を通じて、ルグドゥヌムはリヨンとなった。1079年に、ゴール人の最高の宗教拠点という地位が町に勢力と権威を吹き込んだ。リヨンは橋や宗教的建造物を増やし、なかでも典型的なゴシックのサンジャン聖堂、カロリング式修道院のサンマルタン・デネが建てられた。“ブルジョア”(商人、銀行家、職人)の台頭は彼らが自己統治する権限を認められたが、特に町に公式の標語を認められた。“Avant, avant, Lion le Melhor”というものである。大司教の世俗権力は1247年にリヨンのブルジョアの対

抗を受け、フィリップ 4 世 (美王) の総督府の創設をもって、1312 年にリヨンはフランスに併合された。

15 世紀は繁栄の時期であった。2 つの市場が、次に 4 つの市場が王により承認され、国際的な商業および金融 (フランス最古の取引所) の十字路になった。宗教戦争により “リヨンの晩課 *les vêpres lyonnaises*” と呼ばれる大虐殺が引き起こされた。

ルネッサンスの世紀はヨーロッパにおけるリヨンの使命を全うさせる世紀であった。大きな取引の発展は産業活動を多様化し、織物業の飛躍に、金属業が加わった。出版活動がヨーロッパで第一位の地位を占めた。ラブレーが、“ガルガンチュア”、つづいて “パンタグリユエル” を書き、“美しい *Cordière*” と呼ばれた女詩人ルイズ・ラベがサロンを開き、時代精神を具現していた。

17 世紀と 18 世紀のリヨンは、古典様式の都となった。大規模な商業および銀行の首都はマニユファクチュアの都市、絹糸生産者、生産的商人と少数の織物業者の都市となった。リヨンはパリに次ぐ王国第二の都市となり、都市の中心はプレスキルに移動し、シモン・モーパンにより市庁舎、大修道院、慈善病院などが建造された。

絹産業はリヨンを国内労働者の第一の居住地となし、18 世紀にはその名をヨーロッパ中に知らしめた。啓蒙の世紀は科学の象徴として、リヨンでヨーロッパ最初の獣医学校が創設され、モンゴルフィエによる最初の気球打ち上げ、物理学者アンペアの諸発見がなされた。ジェルマン・スフロがリヨンに來訪し、ミシェル・ペラシュを支援し、都市の南方への拡張を実現した。モランはローヌ左岸の沼地を刷新し、またベルクール広場が完成した。フランス革命はリヨンに新しいドラマを残した。1793 年、国民公会はリヨンを過剰に王党派的であると判断し、有名な “リヨンはもはや存在しない” という公式表明により地図から抹殺し、ベルクール広場の不動産を廃棄したのである。

19 世紀にリヨンは産業都市になった。一人の男に 6 人の仕事をさせるジャカールの機械織 (1802) の発明に象徴される技術的進歩は、

強い社会的結果を招くことになった。ローヌ渓谷沿いでの桑の植え付け、絹のための養蚕、撚糸業の発展などである。リヨンの絹産業はフランス経済の本質的要素となったのである。リヨンはその労働者のための町という性格を、絹労働者、一般工、見習い工、織布工、壁紙工等に負うことになった。1831年と1834年に、出来高最低賃金制の適用についての生産者側の拒否に対して、カヌートが反乱している。非常に過酷な労働条件についてのエピソードは、リヨンの人形芝居が示しているように、ユーモアを保つことを忘れさせなかったのである。

1852年のデクレは、秩序維持という政治的理由のため、リヨンに3つの周辺街を設けた。ギョティエール、ヴェス、クロア・ルスである。1870年代に入ると、周辺街を合併吸収し、町の産業に、機械組み立て、化学産業が加わった。オペラ座、裁判所、銀行などの大規模事業が都市の様相を変えた。ヴェスのプレフェは、《オスマン様式の》優雅な正面飾りで縁取られた大街路を建設し、《黄金の頭》公園の整備を行った。また大学、プレフェ庁舎、フルヴィエール大聖堂が新たに建造され、1895年にシネマの発明が世界に最も重要な娯楽の一つを提供することになり、リュミエール兄弟の館も建てられた。

1942年まで自由地域にとどまったりリヨンはフランスレジスタンスの首都となり、ジャン・ムーランのような人物を通じて輝くこととなった。都市計画の発展はリヨンを統治した政治家たちの人格的な影響を受け世紀を通じて進んだ。ほぼ半世紀の間、都市の命運がエドワール・エリオ（1905-1957）に託され、ルイ・プラデル（1957-1976）がこれを受け継いだ。行政は特に、初等教育、職業教育あるいは医療施設に取り組んだ。建築家トニ・ガルニエは都市に住宅街、スタジアム、病院、屠殺場を建設した。ベルリエ、ローヌプーランク、メリウーらの企業が第二次世界戦争期の中断にもかかわらず躍進を続けた。化学産業が町の南部で発展し、製薬業が重要な発展を遂げた。

戦後になって、リオンは交通手段（サトラス空港、高速道路、地下鉄）やインフラ（会議場、劇場、市図書館）の発展、また 1960 年の la Part-Dieu の催事地区の創設により、ヨーロッパの範囲で認められる都市となった。1968 年にはリオンに接する 54 のコミューンが都市共同体の中に組み込まれ、フランス第二の人口（150 万人あまり）を擁する都市圏となった。1980 年代には、新たな飛躍がなされた。展示センター Eurexpo と並んで TGV の最初の駅が建設された。リオン－サトラスの多目的駅は外部への連絡を強化し、都市の戦略的地区で大規模な都市整備（国際地区、Champ du Pont à Bron、Gerland）がなされた。リオンの文化施設（オペラ座、美術館）が全面的に改装され、現代美術館が国際地区に建てられた。これらの重要な諸施設により、リオンは多くの国際会議の受け入れ可能な都市となり、1996 年には G 7 がひらかれた。リオンは、行政的には 9 区（国民議会の選挙区）に分かれ、パリ、マルセーユと同様、それぞれが市長と議会を有している。リオンを含むローヌ県には、14 人（女性 3 人）の国民議会議員、7 人のセナ議員（女性 0）、55 人の県議会議員、43 人の州議会議員（州全体で 157 人）がおり、また、リオンコミューン都市共同体は 155 人の議員により構成されている。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=35810&req=lyo>

<http://www.mairie-lyon.fr/vdl/sections/fr/tourisme/histoire/?aIndex=0>

◎ジェラルール・コロンプ市長

ジェラルール・コロンプ市長は 1947 年シャロン・シュル・ソーヌに生まれ、古典文学を修め、教師の経歴を持ち、3 児の父である。社会党に所属し、1999 年 11 月からローヌ県選出の上院議員を勤め、2001 年市長選挙でリオン市長となった。1977 年から市議会議員を務め、1981 年から 1988 年まで国民議会議員を経験している。社会党内部では 1986 年から 1993 年まで全国書記を経験している。また、リオンの 9 区市長、州議会議員、政府社会経済委員会委員、国民議会

の超党派の人権擁護グループメンバーの経験を有し、現在大リヨン圏都市共同体の議長でもある。

面接対応者はシルヴァン・オーブレ市長室長であった。

A－選挙

①オーブレ氏は、リヨンが1世紀にわたり右派が多数を占める政治状況であったということを強調した。2001年選挙では、右派が分裂し、社会党が中道右派の協力を得た。10リストが選挙に上ったが、うち7グループが議席を有し、主なものは3グループであった。社会党と協力者は“En avant Lyon”を選挙キャンペーンのスローガンとし、発展と近代化を目指そうとするものであった。発想は、“分け合う前に、パイを大きくし、”また、“快適な都市を作ろう”というものであった。リヨンのホームページによれば、リヨン市議会では、社会党系がコロンブ氏を含め25人、右派ミヨン氏の“リヨンのための結集”が18人、デュベルナール氏の率いるUMPが13人、共産党系（6）、緑（5）、ラディカル（3）、左翼エコロジー（3）で、計73人となっている。

②コロンブ氏は、上院議員、都市共同体議長、第三世界諸国の革新政党を支援するジャン・ジョレス協会の書記長でもある。73人の議員中、47人が与党となっているというが、不明で、ウェブ上では1で示したような政党別議員構成となっている。それによれば、ミヨン氏とUMPをのぞくと、市長を含め42人である。また1区のペラン・ジルベール市長始め、9区のうち6区で社会党系の市長が誕生した。

B－パリテ

パリテはうまく進んだという事である。助役の3分の1が女性で、幾つかの区では、50%の議員が女性であるという。ただ、リヨン市議会の社会党系議員リストをウェブ上で見る限り、25人中女性は9人であり、不可解である。オーブレ氏によれば、リyonはユマニストの都市で、女性は、法制定以前に政治に参加していたということである。9区の市長のうち3人が女性（1区PS、5区PS、6区

UPL) で、2 人の女性ヨーロッパ議会議員がいるという。

C－地方財政

①財政状況は良好だということである。市税の引き上げを予定しているが、フランスの平均水準にあるものだという。

②住民を増やし、経済を活性化しなければならないということである。

D－近隣民主主義

①リオンは法よりも進んでいる。地区はすでに存在していたが、現在 37 の地区議会があるという。5 月に、地区憲章を制定したということである。地区議会は諸団体よりも、ヴォランティア的な個々の住民に目を向け、議会は 1 人の議員と 1 人の住民代表が共同で運営しているということである。

②地区議会に対して経常費ならびに投資的経費への補助を行っている。地区議会は法的地位（法人格）を持ってはいないということである。

④地区議会は 7 年来存在し、住民の関与は良好だという。21 人の助役がおり、7,000 人の職員が行政に携わっているというが、質問に対応しない回答である。

⑤待つこと、観察することが大事だというのが、質問にてらして意味不明である。

E－コミュン組合と共同体

①組合はわずかで、都市共同体を構成する近隣間の交通と水公園（プール）に関するものがあるという。リオンには、SEM（公私混合企業）があり、都市整備に当たるものと、国際会議・展示場に対応するものがあるという。市当局はまた、都市共同体向けの文化・スポーツに関する権限委譲の可能性に関する考察を進めているとのことである。都市共同体の構成員の多数は右派であるが、多くの関係者はコロンブ氏の意向に共鳴しているという。これについて、オーブレ氏は右派の“分裂”を指摘したが、右派内部の対立内容については不明である。

②リヨンの財政支出が共同体財政の80%を占めているとのことである。

③コロンブ氏により取り組まれたプロジェクトがあり、それは“ボルドーの場合と逆の事を行う”というものであったが、詳細は不明である。

④リヨンはPDU（都市機能移転計画）を採用する最初の都市になるということである。この法の目的は、自動車の交通を軽減することである。リヨンでは、これについてのアンケートを実施したとのことである。リヨンはまた、トラムと地下鉄に大きな投資をしており、環状道路に接する地下鉄に連絡して自動車用駐車場を建設し、ローヌ河沿いの公園整備に取り組んでいるとのことである。

⑤緑地帯の増加。ローヌ、ソーヌの河川氾濫の問題はないが、SEV-EZOに位置づけられる化学産業地域があることが注意を要するということであった。企業の安全操業や、その監視体制などについては説明がなかった。リヨンには、街を横切る二つの高速道路のトンネルがあり、フランスでもっとも有名な渋滞区間の一つとされている。しかしそれは国の管轄領域であり、リヨン圏都市共同体としては対応策がないということである。

F－民主主義

①オーブレ氏によれば、議員の責任はますます広範になり、同時に市長の役割がますます重要となっているという。

②公務員の職務も増加しているが、同時にENAの出身者のような高い資質・能力を持った者が必要になっているという。このオーブレ氏の考えは、クロジエが批判していることであろう。ストラスブールのミクロ氏と逆の立場である。公務員が、彼らの職務を煩雑にし、彼らの必要性を増加させているのではないか。この点、市長の政党帰属に関わりなく見られる立場かもしれない。

③オーブレ氏によれば、リヨンは、（町の紹介で示したように）、歴史上の多くの経験を経てきたということである。その中で、カトリシズムと社会改革意識の二つの地下水脈を持つ地域になっている

としている。またリオンはユマニストの町で、過激さを嫌い、エドワールエリオ(政治家、著述家、科学者。1872年にトロアで生れ1957年リオンで没。社会急進党の党主、1936～1940年に la chambre des députés、1947～1954年に国民議会議長 1905～1957年リオン市長)はその代表かもしれないという。リオンはまた、前記のように印刷業が開始した町(グーテンベルクはストラスブール在住)で、ラブレが登場し、第二次大戦中の強いレジスタンスの町としても知られている。このような歴史がリオン市民の精神状態を定位するのに意味を持っているのかもしれない。このことは投票行動にも影響を与えているのではないか。しかしここでは踏み込めない。

③投票率は、国の平均を僅かに上回る程度ということだが、%は不明である。

④国民戦線の上昇は僅かということである。ローヌ・アルプ州選出の州議会議員は全部で157人であるが、うちFNは18人で、ローヌ県からは5人である。<http://www.cr-rhone-alpes.fr/>また、ローヌ県議会議員およびリオン市議会議員にはFNはいない。<http://www.rhone.fr/>

G - 国際交流 (国際都市)

①リオンはパリとよりもミラノとの関係の方が濃いということである。特に両市は演劇活動で協力し合い、創作や発表に資金援助をしているとのことである。リオンは、大リオン(都市共同体)と合わせて32の姉妹都市や友好都市交流を進めているとのことである。またリオンは、貧困を克服するための都市連帯世界基金 Fonds Mondial de solidarité des villes の副議長市であり、また多くの技術者の交換や交流プロジェクトを設定しているとのことである。例えば、アフリカの Ouagadougou 市の水の管理をしているとのことである。都市共同体に国際交流担当助役を置いているとのことである。オーブレ氏は市間協力の重要性を訴えていた。新たに、アルメニアやポーランドなどとの交流を考えているとのことである。また、リオンは、ヨハネスブルクサミットで構想され、Bamako (Mali)、

Genève (Suisse)、Lyon (France)が中心となった Cités Unis に当初から参加しており、世界的規模での市民交流を模索し続けているとのことである。本部は現在フランスのサンドゥニにあり Fédération mondiale des cités unies (FMCU), 41 rue de la République 93200 Saint Denis FRANCE、また、リヨンのホームページでも、詳しい内容が分かる。

http://www.mairie-lyon.fr/vdl/sections/fr/villes_partenaires/reseaux_villes/fonds_international_fisvp_1/

②リヨンは国際交流のために年間数百万フランを計上しているとのことであるが、執行状況など具体的には不明である。

④リヨンは横浜と姉妹都市交流を結んでいることから、日本大使館との定期的な接触をしているとのことである。また、リヨンにあるボキューズの料理学校を通じて多くの交換があるということである。

(つづく)